

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月25日

【事業年度】 第18期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高	(千円)	7,437,424	8,384,968	6,256,378	5,145,856	4,840,369
経常利益	(千円)	803,414	621,226	312,394	341,702	353,801
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	423,120	177,553	56,501	17,076	187,448
包括利益	(千円)	4,842,342	2,588,060	1,076,098	190,423	261,172
純資産額	(千円)	8,089,511	5,458,041	4,557,085	4,630,819	4,408,246
総資産額	(千円)	13,131,075	8,487,284	7,350,023	7,100,239	7,692,978
1株当たり純資産額	(円)	782.42	528.08	429.77	448.12	427.08
1株当たり当期純利益	(円)	41.27	17.20	5.36	1.62	18.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	40.61	16.37	5.36	1.62	-
自己資本比率	(%)	61.5	64.2	62.0	65.1	57.3
自己資本利益率	(%)	7.5	2.6	1.1	0.4	4.2
株価収益率	(倍)	35.96	46.86	96.59	300.14	20.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	788,225	1,125,821	1,079,054	109,909	1,003,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	287,410	276,757	263,404	376,045	206,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	849,145	456,389	82,975	332,178	431,870
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,704,994	3,096,874	3,833,053	3,280,940	4,497,678
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	146 (-)	174 (20)	165 (26)	167 (35)	186 (31)

(注) 1. 第14期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第14期、第15期の数値は訂正後の決算数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出しております。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月
売上高 (千円)	3,644,795	3,884,167	3,509,255	3,196,758	3,230,687
経常利益 (千円)	428,299	769,822	787,549	365,240	362,391
当期純利益 (千円)	188,623	354,411	514,157	47,551	214,178
資本金 (千円)	884,082	884,082	973,683	973,683	973,683
発行済株式総数 (株)	10,539,400	10,539,400	10,813,700	10,813,700	10,813,700
純資産額 (千円)	7,606,639	5,193,726	4,751,930	4,854,165	4,649,153
総資産額 (千円)	12,096,934	7,651,005	6,740,734	6,662,834	6,864,493
1株当たり純資産額 (円)	736.23	502.48	448.16	470.01	450.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.40	34.33	48.80	4.50	20.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	18.10	32.68	48.75	4.50	-
自己資本比率 (%)	62.8	67.8	70.5	72.8	67.7
自己資本利益率 (%)	3.6	5.5	10.3	1.0	4.5
株価収益率 (倍)	80.66	23.48	10.61	107.79	18.31
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 (-)	118 (-)	103 (-)	105 (-)	106 (-)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX)	187.6 (102.4)	101.9 (127.9)	65.5 (115.6)	61.3 (146.3)	48.0 (166.6)
最高株価 (円)	1,590	2,830	828	860	488
最低株価 (円)	497	750	413	336	326

(注) 1. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びインターンのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
- 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第15期の数値は訂正後の決算数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出しております。

## 2 【沿革】

当社代表取締役社長である武永修一は、大学時代から個人事業主としてインターネットオークション(以下、「オークション」といいます。)による商品の出品販売を行っておりましたが、売上高の拡大を機に、2004年4月、当社の前身となる株式会社デファクトスタンダード(以下、「同社」といいます。)を設立いたしました。同社では、オークション事業(オークションによる商品の出品販売)を主に行っておりましたが、2006年1月に、個人からオークション統計サイト(現「aucfan.com(オークファンドットコム)」)の営業を譲り受け、メディア事業としてオークションの価格比較・相場検索サイトの運営を開始いたしました。当社は、2007年6月に同社のメディア事業を新設分割することによって設立されております。

当社設立以降の主な沿革は以下のとおりであります。

2007年6月	インターネットメディア「オークファン」の運営を事業目的として、株式会社デファクトスタンダードよりメディア事業を新設分割し、東京都港区芝に株式会社オークファンを設立、純広告サービス及びネット広告サービスを開始
2007年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目21番8号に移転
2007年8月	オークファン無料会員サービスを開始
2008年4月	本社を東京都渋谷区広尾一丁目3番14号に移転
2008年5月	有料会員サービス「オークファンプレミアム」を開始
2008年12月	オークション専門通信講座「オークファンスクール」を開始
2009年5月	オークションデータ分析サービス「オークデータ」を開始
2010年7月	本社を東京都渋谷区道玄坂一丁目21番14号に移転
2011年11月	オークデータの機能を強化した総合分析ツール「オークファンプロ」を開始
2013年3月	本社を東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号に移転
2013年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年7月	株式会社ディー・エヌ・エーより、BtoB卸モール「DeNA BtoB market(現 NETSEA)」を運営する株式会社NETSEAの株式を取得、子会社化
2016年1月	株式会社リバリュの株式を取得、子会社化
2016年2月	オークファンプレミアム会員の機能拡張と価格改定 新会員サービス「オークファンライト会員」を開始
2016年4月	ネットショップ一元管理ツール「タテンポガイド」を運営する株式会社スマートソーシングの株式を取得、子会社化
2016年7月	EC解析ツール『Storoid(ストロイド)』を開始
2016年9月	株式会社NETSEAと株式会社リバリュが合併し、株式会社SynaBizとして発足
2016年11月	オークファンプロ、Storoid(ストロイド)の機能を統合・強化した、フリマアプリ・ネットオークション・ECの総合支援サービス「オークファンプロPlus」を開始
2017年12月	本社を東京都品川区上大崎二丁目13番30号に移転
2017年12月	NETSEAが楽天株式会社より「楽天 B2B」事業の一部を承継
2019年7月	Amazonセラーを支援する出品ツール「ARPAcart(アルパカート)」を開始
2020年5月	Amazon出品ツール「オークファンコネクト」を開始
2020年9月	仕入れ価格の最大2%を還元する会員サービス「NETSEA プライム」を開始
2020年10月	社会の様々な「Re」を統合した唯一無二のインフラを構築していく会社としてIDENTITYを「Re-INFRA COMPANY」と再定義
2021年1月	NETSEAが自治体と初の協業、愛媛県の特設ページ「愛媛百貨」を開設

年月	事項
2021年2月	IT専門知識不要の業務自動化ソリューション（RPA）「オークファンロボ」を提供開始
2021年5月	「NETSEA」掛け払い決済サービス「NETSEA掛け払い powered by GMO」を提供開始
2021年8月	ワケあり商品のオークション形式卸サイトReValue BtoBモールが「NETSEAオークション」に名称変更・リニューアル
2021年9月	株式会社スマートソーシングを吸収合併
2022年2月	「NETSEAオフライン展示会」を開始
2022年4月	オーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通mart株式会社の株式を取得、子会社化 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場に移行
2022年6月	中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立
2022年8月	「TOCビル（東京卸売りセンター）」を運営する株式会社テーオーシーと業務提携 株式会社トラストエフォートよりAmazonセラー専用アプリ「Amacode(アマコード)」の事業を譲受
2023年6月	本社を東京都品川区北品川5丁目1番18号に移転
2023年7月	中国輸入代行サービス「THE直行便」を運営する株式会社SNIFF JAPANと業務提携
2023年8月	世界最大級の卸売市場「義烏マーケット」を運営する浙江中国小商品城集団股份有限公司と戦略的パートナーシップ契約を締結
2023年11月	中国向けBtoB輸出プラットフォームNETSEA CHINA（奈特喜）リリース 中国の大手決済サービス「YeePay(易宝支付)」と業務提携
2024年2月	中国大手の国機集団グループ「国機海南」との戦略的パートナーシップ契約を締結
2024年3月	世界最大級の卸市場・義烏マーケットとの共同展示会「日本東京義烏セレクション」をオープン
2024年5月	相場検索サイトaucfan.comの対象モールに「メルカリ」を追加
2024年8月	世界最大級の卸市場・義烏マーケット内に日本商品が集うブース「日本国家館」をオープン
2024年9月	NETSEAが中国最大級、アリババグループのB2Bマーケットプレイス「1688.com」とAPI連携
2024年10月	aucfan.comが中国最大級、アリババグループのB2Bマーケットプレイス「1688.com」とAPI連携 メーカー直の独自商品を仕入れられる会員制BtoBモール「NETSEA Select」リリース

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ37.5%（ EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は約200兆円あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、流通市場のDX化に取り組んでおります。

当社グループは、当社グループの各サービスを利用していただくSmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサーのお客様をAppreciator(アプリシエーター)と定義しております。Appreciateは「真価を認める、感謝する、面白く味わう、価値が上がる、買う」などの意味を持ちます。すなわちAppreciatorとは「真価を見出し、価値に感謝できる人」と考えており、Appreciatorの皆様が国境を越えて活躍し、自己実現ができるインフラを構築すべく事業を推進しております。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化するソリューション事業、Appreciator(SmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサー)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援するプラットフォーム事業を展開しております。

2023年9月期までは、プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークション、オフラインの展示・商談会事業OSR(オーエスアール)におけるオンライン及びオフラインのGMV(流通額)の拡大を狙った積極的なプロモーション等を実施してまいりました。一方、中長期の事業拡大のためには海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であると考え、2022年6月に中国海南省に連結子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤーをはじめ、世界各国への流通インフラ構築に向けた海外向けサービス展開を進めてまいりました。2024年3月には中国サプライヤーが日本バイヤーに販売ができる展示会「日本東京義烏セレクション」、2024年8月には日本サプライヤーが中国バイヤーに販売ができる「義烏日本国家館」をオープンいたしました。

当連結会計年度は、成長戦略を海外市場にシフトし、既存の国内事業で収益性の改善に取り組みつつ、中国を起点とした海外事業に積極投資をいたしました。

- 1 経済産業省2024年9月25日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

なお、当連結会計年度より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### a. ソリューション事業

ソリューション事業は、データを基にAI技術を活用し商品価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ「Amacode(アマコード)」を提供しております。

なお、ソリューション事業における主要サービスの概要は以下の通りです。

ソリューション事業の主要サービス一覧

サービス名	会員名	月額利用料 (税込)	機能の概要
aucfan.com	ゲストユーザー	無料	商品名やキーワードから複数ECサイト・オークションから横断的に商品と比較・検索ができます。オークションでは過去に落札された価格相場を確認することができます。
	一般会員	無料	『aucfan.com』内に「マイページ」を開設することにより、気に入った商品情報及び価格情報を保存する機能や有料会員の機能の一部(出品テンプレートの保存、入札予約など)を制限付で利用できます。
	ライト会員	1,100円	『aucfan.com』サイトにおける広告コンテンツの非表示、過去10年間分の落札相場検索、入札予約ツールなどのサービスを利用できます。
	プレミアム会員	2,200円	有料会員の基本サービスであり、過去10年間の落札データ検索や出品者向け機能の利用が可能になる他、出品テンプレートの保存、入札予約等のサービスが利用できます。
	プロPlus会員	11,000円	オークション出品者向けの相場検索機能及びデータ分析機能等の利用が可能になります。
Amacode (アマコード)	Amacode	無料	スマートフォンのカメラで商品のバーコードを読み取るだけで、Amazonで販売する際の価格帯や売れ行きなどを瞬時に分析することが可能となる、モバイルアプリです。
	Amacode Pro	5,500円	Amacode無料機能に、価格推移や出品増減グラフ機能、カスタムオプション、WEBからのアクセスなどさらに機能が追加されます。
タテンボガイド		11,000円 ~	ネットショッパー一元管理サービス。複数ECサイトにおける商品情報の一括登録・編集・更新、在庫数の自動同期、受注情報の自動取り込み・ステータス管理・在庫ステータス管理が可能です。
good sellers (グッドセラーズ)		内容に併せ 個別に設定	副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービスです。
オークファンロボ		132,000円 ~	専門知識がなくても直感的に操作ができるRPAツールです。競合調査・在庫の発注・受注処理・発送伝票作成・人事労務業務などバックオフィス業務などをRPA(Robotic Process Automation)で自動化することが可能です。

aucfan.comの商品情報及び価格情報についてはサイト開設から2024年9月末時点で、約700億件を超えるデータを蓄積しており、一般会員(無料会員)数は1,060,499人、有料会員数は33,599人に至っております。また直近3年間の一般会員数(無料会員数)、有料会員数(1)及び毎年9月時点における有料会員1人あたりの平均月額課金額の年次推移は以下のとおりとなります。

1 オークファンプレミアム会員、オークファンプロPlus会員、オークファンライト会員の合計にて算出

『aucfan.com』関連の一般会員数(無料会員数)、有料会員数、有料会員1人あたりの平均月額課金額の推移

年月	2022年9月期末	2023年9月期末	2024年9月期末
一般会員数(無料会員数)	1,000,592人	1,034,251人	1,060,499人
有料会員数	38,178人	40,430人	33,599人
有料会員1人あたりの平均月額課金額	1,571円/月	1,508円/月	2,418円/月

b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業は、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品等の流動化支援を行う『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』、オフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』等を提供しております。

より具体的には『NETSEA』においては、在庫を保有するメーカー・卸（以下、「サプライヤー」といいます。）と幅広い商品の仕入れニーズを持つ小売店・卸（以下、「バイヤー」といいます。）をオンライン上でマッチングさせ、既存流通網ではアプローチできなかった新たな販路の提供を行っております。主な収益モデルは、流通金額の8.5～10.5%程度の流通手数料、及びサプライヤーに対する月会費であります。

『NETSEAオークション』においては、滞留在庫・返品・型落ち品等、サプライヤーの持つ在庫をインターネット上でのクローズドなオークションサイトにて、リユース事業者を中心とするバイヤーに販売を行っております。主な収益モデルは、商品売買における販売収益であります。

『OSR（オーエスアール）展示商談会』においては、サプライヤーとバイヤーをオフラインでマッチングさせることにより、サプライヤーには卸売販売機会の提供、バイヤーには仕入れ機会の提供を行っております。主な収益モデルは、サプライヤーからの決済手数料数収入及びの出店料収入となります。

直近3年間の『NETSEA』、『NETSEAオークション』及び『OSR』の流通額（1）は以下のとおりとなります。

『NETSEA』、『NETSEAオークション』及び『OSR』の流通額の推移 (単位：百万円)

年月	2022年9月期末	2023年9月期末	2024年9月期末
NETSEA	9,718	9,590	8,935
NETSEAオークション	839	804	453
OSR	1,393( 2 )	3,055	2,865

- 1 NETSEA流通額は注文後のキャンセルを勘案した流通額にて計算
- 2 2022年9月期末のOSR流通額は当社子会社化後2022年4月より6ヶ月分を計算

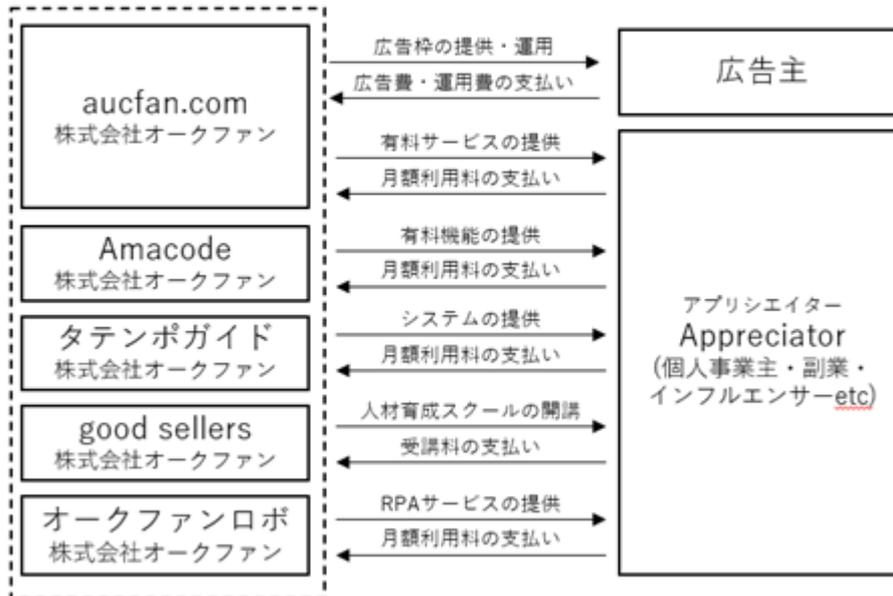
c. インキュベーション事業

インキュベーション事業は、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しており、中長期の事業拡大に向け取り組んでいる海外事業においても当事業セグメントにて展開しております。

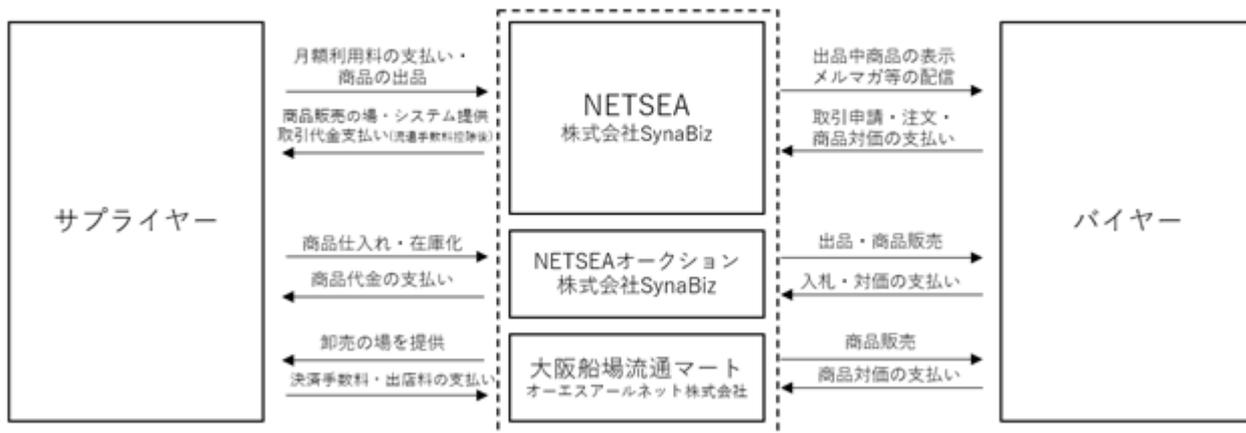
(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

## ソリューション事業

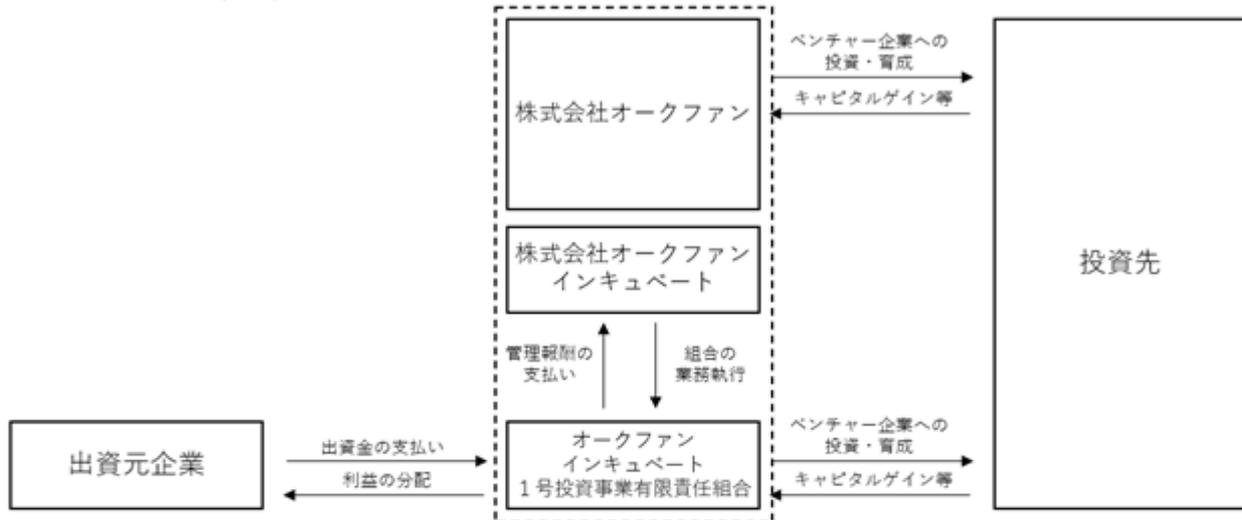


## プラットフォーム事業

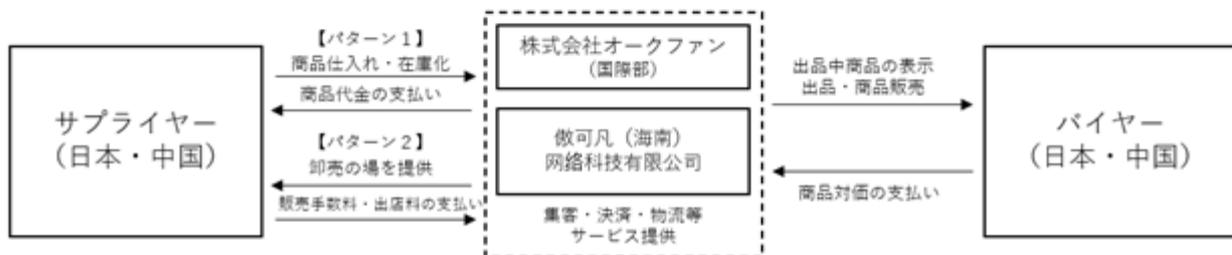


## インキュベーション事業

## ■インベストメント(投資)



## ■新規事業開発（海外事業）



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SynaBiz (注)1.3	東京都品川区	25,000千円	BtoBマーケットプレイス事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社オークファンインキュベーター	東京都品川区	10,000千円	投資事業組合の組成、運用管理	100.0	-
(連結子会社) オークファンインキュベーターファンド1号投資事業有限責任組合 (注)1	東京都品川区	683,000千円	国内外のベンチャー企業への投資	100.0	-
(連結子会社) 株式会社オークファンパートナーズ	愛媛県松山市	16,000千円	マーケットプレイス出店支援事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) オーエスアールネット株式会社	大阪府大阪市中央区	22,000千円	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売	100.0	-
(連結子会社) 大阪船場流通マーケット株式会社 (注)2	大阪府大阪市中央区	6,000千円	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売	100.0 (100.0)	-
(連結子会社) 傲可凡(海南)网络科技有限公司 (注)1	中国海南省	183,045千円	越境ECプラットフォーム事業	66.99	-
(連結子会社) 傲可凡(義烏)進出口有限公司 (注)2	中国浙江省	1,092千円	輸出代理業	66.99 (66.99)	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

3. 株式会社SynaBizについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社SynaBiz	1,399,500	78,114	53,748	1,093,868	2,008,820

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	69 (5)
プラットフォーム	52 (23)
インキュベーション	42 (3)
報告セグメント計	163 (31)
全社共通	23 (-)
合計	186 (31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー及びインターンのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106	34.4	3.2	5,244

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	69
プラットフォーム	-
インキュベーション	14
報告セグメント計	83
全社(共通)	23
合計	106

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 女性活躍推進法に基づく開示

(男女別の育児休業取得率)

提出会社

(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

男性 育児休業取得率(%)	女性 育児休業取得率(%)
50.0	-

(注) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)における公表義務がないことから、男性労働者の育児休業取得率の記載は省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ37.5%（EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は約200兆円あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、流通市場のDX化に取り組んでおります。

当社グループは、当社グループの各サービスを利用していただくSmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサーのお客様をAppreciator(アプリシエイター)と定義しております。Appreciateは「真価を認める、感謝する、面白く味わう、価値が上がる、買う」などの意味を持ちます。すなわちAppreciatorとは「真価を見出し、価値に感謝できる人」と考えており、Appreciatorの皆様が国境を越えて活躍し、自己実現ができるインフラを構築すべく事業を推進しております。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化するソリューション事業、Appreciator(SmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサー)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援するプラットフォーム事業を展開しております。

- 1 経済産業省2024年9月25日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

当社グループが対処すべき課題は、次のとおりです。

#### 卸売市場のDX化

当社グループでは、オークション等価格比較メディア「オークファン(aucfan.com)」をはじめとするソリューション事業及びBtoBマーケットプレイス「NETSEA」をはじめとするプラットフォーム事業の提供により、卸売市場におけるDX化を含む市場の発展を推進してまいりましたが、なお、卸売市場におけるDX化の遅れを再認しており、その推進が急務となっています。

そのため、当社グループでは、その強みがあるAppreciator(SmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサー)向け事業への選択と集中を進め、更なるDX化の推進及び市場の発展のため、サービス及び利用者の拡大並びに利便性の向上を図ってまいります。

#### オフライン卸売市場への進出

当社は、2022年4月より当社グループに加わったオーエスアールネット株式会社により、卸売市場におけるオンラインとオフラインの取引をシームレスにすることにより、当社グループでのGMV(流通額)の成長、並びにBtoB卸売市場におけるDX化を推進しています。

さらには当社の保有する売買データにオフラインの卸売データを取り込むことで、卸価格/小売価格、オンライン/オフラインの4象限において、最適な価格と販路の選択が可能になります。これにより、在庫流動化支援における流通インフラをデータ面でも強化することで、流通市場の拡大に取り組んでまいります。

#### 中長期の事業拡大に向けた海外BtoB卸売市場の開拓

当社グループでは、これまで国内BtoB卸売市場を中心に取組んでおりましたが、中長期の事業拡大に向けては数千兆円規模以上と想定される海外BtoB卸売市場への進出が必要と考えております。

2022年6月より中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤー、さらにはそこから世界各国への流通インフラ構築に向け現地調査を進め、海外向けサービスに着手いたしました。

2024年3月には中国サプライヤーが日本バイヤーに販売ができる展示会「日本東京義烏セレクション」、2024年8月には日本サプライヤーが中国バイヤーに販売ができる「義烏日本国家館」をオープンし、成長戦略を海外市場

にシフトし、既存の国内事業で収益性の改善に取り組みつつ、中国を起点とした海外事業に積極的に投資をし、新たな流通市場を開拓してまいります。

#### システム技術・情報セキュリティの継続的な強化

当社グループの事業は、インターネット上でのサイト運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安全・安定に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数増加に伴う負荷分散や利用者満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、引き続き設備の先行投資を継続的に行ってまいります。

#### 多様な売買データの整備・拡充

当社グループが保有するネットオークション・ネットショッピングを中心とする10年以上の売買データは、分析・加工を経て当社グループユーザに利用されております。これらのデータは個人・法人を問わず、利用者の増加とともに、その利用方法も多岐にわたってきております。当社グループでは、これらのユーザニーズの多様化に応えられる分析ノウハウ・加工技術を加速度的に向上させるため、引き続き専門部署においてこれらのデータの整備を積極的に進めてまいります。

#### 内部管理統制機能の強化

当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。

当社は特別調査委員会の調査結果及び再発防止策の提言を真摯に受け止め、具体的な再発防止策を2023年3月8日に公表いたしました。再発防止策はもれなく実行しておりますが、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、引き続き再発防止に努め、上場企業に相応しいコンプライアンス体制の維持・強化を行ってまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループではサステナビリティ関連のリスク及び機会についても、その他の経営上のリスク及び機会と同様に捉えております。そのため、サステナビリティ関連のリスク等に対するガバナンス体制についても、その他の経営上のリスク及び機会と同じく、上記体制のもとでリスク及び機会を監視し、総合的なリスクマネジメントを行っております。

今後は、社会情勢や経営環境の変化に中長期的に適応すべく、サステナビリティに関する取組みについての議論を取締役会及びコンプライアンス委員会で増やしていく方針です。

### (2) 戦略

当社グループは、サステナビリティに関する取組みのうち、特に優秀な人材確保及び定着に関する取組みを経営上重要な課題であると考えております。

特に従業員は事業の成長を支える重要な存在であるとの認識のもと、性別や国籍、新卒・中途採用の区別なく、経験、能力、多様な視点や価値観を有する社員を積極的に採用しております。また既存従業員に対しても、職場定着率の向上のため、従業員の家庭環境に応じて柔軟な働き方をサポートすべく、選択的時差出勤制度等の施策を構っております。また若い従業員が積極的にチャレンジできる体制づくりも進めております。

また人事評価にコンプライアンス項目を設定し、コンプライアンス意識を高くもつ人材を積極的に重用することにより、コンプライアンス意識が根付いた企業風土を構築し、各種ハラスメントなどが起きないより働きやすい環境整備に努めております。

今後も、人的資本投資の重要性の認識を一層高め、サステナビリティの観点でエンゲージメント・人材育成等の人材投資を増強してまいります。

### (3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク等の管理に関しては、企業が持続可能な発展を遂げることに對するリスクとして他の事業上のリスク全般と同様に、代表取締役の指揮のもと、事業側と管理側の責任者で組成される執行報告会において事業におけるリスクの特定、分析、評価、対応といったリスクマネジメントを実施し、重要と認識されたものについては、取締役会へ報告されます。

また四半期毎に開催されるコンプライアンス委員会においては、サステナビリティ関連のリスクを含む全社的なリスク項目やコンプライアンスリスクについて、審議、検討及びモニタリングを行っています。同委員会の活動内容を取締役会に報告し、必要に応じて取締役会で適切な対策を審議・決定しております。

### (4) 指標及び目標

サステナビリティに係る指標及び目標については、当社グループとしても中長期的な経営課題と考え、今後、取締役会やコンプライアンス委員会等で議論を重ね定めて参ります。

人材育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標及び目標について、上記「(2)戦略」において記載したとおり、家庭と仕事の両立をサポートし、職場の定着性を向上させるため、まずは「男性従業員の育児休業取得率」を重要な具体的な指標の一つであると認識しております。2023年10月1日から2024年9月30日の集計期間において、当社に在籍する男性従業員の育児休暇取得率は50%となっております。

本報告書提出日現在において、具体的な数値目標は設定しておりませんが、継続的な改善を目指していくとともに、定量的な数値指標や目標の設定要否についても引き続き検討してまいります。

また当該指標のみならず、人的資本投資の重要性の認識から、働きやすさにつながる施策を行ってまいります。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### (1) インターネット関連市場に関するリスクについて

##### インターネット及びインターネットオークション市場の動向

当社グループは、インターネットを活用したEC関連市場及びインターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、インターネットの急激な普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因等によって、インターネット市場環境の変化があった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はヤフー株式会社等が運営するインターネットオークション市場の商品情報及び価格情報の提供をユーザー向けに行っており、課金による収入を主たる事業としております。したがって、インターネットオークション市場運営者の動向により当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いことが特徴の一つであり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、更には高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく方針であります。

しかしながら、先端的なテクノロジーに関する知見やノウハウの蓄積、技術者の獲得に困難が生じる等、技術革新に関する適切な対応が遅れ、当社グループの技術的優位性やサービス競争力の低下を招いた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業内容及び当社サービスに関するリスクについて

##### 特定のサービスへの依存について

当社グループは、複数のマーケットプレイスの運営をしており、主たる収益はマーケットプレイスの収入であります。2024年9月期における売上高(4,840,369千円)に占める比率は34.4%(1,663,164千円)であり、マーケットプレイス収入への依存度が高い状況にあります。今後、新たな法的規制の導入や予期せぬ事象の発生等により、サイトの利便性の低下による利用者数の減少や、サイト運営が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### サイト機能の充実について

当社グループは、利用者のニーズに対応するため、当社グループが運営する各サイトの機能の拡充を進めております。

しかしながら、今後、有力コンテンツの導入や利用者のニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能の拡充ができず利用者に対する訴求力が低下した場合には、サイト利用者数の減少により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 検索エンジン・インターネット広告への対応について

当社グループが運営するサービスの利用者の多くは、特定の検索エンジンからの集客、又はインターネット広告からの訪問であり、今後も検索エンジンからの集客施策及びインターネット広告の配信を実施していく予定です。

しかしながら、検索結果を表示する検索エンジンのアルゴリズムが大幅に変更される等の事象が発生した場合、検索エンジンからのユーザー集客が減少すること及び適切なインターネット広告の配信が出来なくなる可能性が発生し、これらに対応するため追加的な費用等の発生や当社グループが運営する各サイトへの集客数が減少

し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 課金サービス利用料金における決済について

当社グループの課金サービスについては、その利用料金の回収を回収代行業者に委託しております。当社は特定の回収代行業者に依存しているわけではありませんが、特にGMOペイメントゲートウェイ株式会社への委託が大きく、売上に占める割合も高くなっているため、今後取引条件等に変更があった場合、委託先のシステムトラブルにより決済に支障が生じた場合、委託先の経営状況や財政状態が悪化した場合、その他何らかの理由により委託先との取引関係が継続できない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 『aucfan.com』で提供する商品情報及び価格情報について

『aucfan.com』において利用者に提供している価格等の商品情報及び価格情報は、各ECサイトから公開されている商品情報及び価格情報を整理統合し、統計学的補正を施したものです。当社では、各ECサイトとは良好な関係を築いており本書提出日現在当社との関係において問題はないと認識しておりますが、今後、各ECサイトの戦略方針の変更等何らかの理由により商品情報及び価格情報の取得が困難になる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社グループは、インターネットメディア事業やEC事業を展開しておりますが、当該分野においては、大手企業を含む多くの企業が事業展開していることもあり、競合が現れる可能性があります。今後、十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外の事業展開について

当社グループは、中国を中心とした海外BtoB卸市場の開拓及び越境ECプラットフォームサービスの構築に取り組んでおり、現時点では中国における事業展開を計画・実行しております。今後はサービスを段階的に実施するとともに、日本及び中国の双方向での卸商品の流通を促進していく計画となっております。

しかしながら、各国の政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) システムに関するリスクについて

#### システム障害・通信トラブルについて

当社グループのサービス提供では、サーバーを經由して当社グループが運営するサイトの利用者にサイト機能やサービスを提供しております。また、サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を外部に委託するとともに、クラウド上のサーバーを併用しております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷、人為的ミス等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいは当社グループが過去に蓄積してきた商品情報及び価格情報が消失した場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。

当社グループでは上記のような場合に備え、当社内においても商品情報及び価格情報を保存しており、当社及びデータセンターで保存することで対策を図っております。

当社グループでは上記のような対策を行っておりますが、それにもかかわらず何らかのシステム障害・通信トラブルにより当社グループのサービスが停止した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業拡大に伴う設備投資について

当社グループは、今後の利用者数及びアクセス数の拡大に備え、継続的なサーバー等のシステムインフラへの設備投資が必要であると認識しております。設備投資によりシステムインフラを増加したものの、想定していた利用者数及びアクセス数を下回った場合には、稼働率の低下となり、減価償却費等の費用の増加を吸収できず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

法的規制について

当社グループは、インターネット上の事業展開において各種法的規制等を受けており、その主な内容は以下のとおりであります。

a．不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

同法におけるアクセス管理者として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

b．特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)

営利団体等が、個人(送信に同意した者等を除く。)に対し、広告・宣伝の手段として電子メールを送信する場合に、一定の事項を表示する義務等が課されております。当社グループは、会員向けメールマガジン等の配信においては、その送信につき事前に同意した会員等に対してのみ配信する方針を取っております。

c．特定商取引に関する法律

当社グループの事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引に関する法律」があり、規制を受けております。

d．青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境等に関する法律(青少年ネット規制法)

同法における関係事業者の責務として、青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課せられております。

上記以外にも、一般消費者を対象とした「消費者契約法」の適用を受けるほか、有料会員の募集及び広告の取扱いに際して「不当景品類及び不当表示防止法」の適用を受けております。

近年、インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等による規制や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、事業運営に際して、当社グループのサービスを利用する会員にIDの登録を依頼しており、当社グループのデータベースサーバーには、個人情報がデータとして蓄積されております。

これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があります。このため当社においては個人情報の保護の徹底を図るべく、個人情報に関する個人情報管理基本規程を作成し、当社が取得・保有する個人情報の取扱方法、個人情報データベースへのアクセス制限及びアクセスログの管理について定めるとともにISMSの取得を行うなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しております。具体的には、当社が知り得た情報については、当社のシステム部門を中心に、データへアクセスできる人数の制限等の漏洩防止策が講じられております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、当社からの個人情報の漏出を永久かつ完全に防止できるという保証はありません。

今後、当社グループの保有する個人情報データベースへの不正侵入や人為的ミス等を原因として、当社グループが保有する個人情報が万が一社外に漏出した場合には、当社グループの風評の低下による当社グループを経由した売買件数及び会員数の減少、当該個人からの損害賠償請求等を招く可能性があり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける知的財産権について

当社グループは、知的財産権の保護をコンプライアンスの観点から重要な課題であると認識しております。

当社では管理部門である経営管理部により、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社グループの知的財産権が侵害された場合、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの事業展開及び経営成

績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの属する市場がさらに成長し、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競争も進み、知的財産権をめぐる紛争件数が増加する可能性があります。このような場合、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 事業運営体制に係わるリスクについて

##### 内部統制に関することについて

当社及び当社連結完全子会社において、複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。そのため当社は、調査を行った特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を策定し、2023年3月8日付で「再発防止策及び関係者の処分に関するお知らせ」を公表しております。公表しました再発防止策については既に行っております。今後も上場企業に相応しいコンプライアンス体制の構築を図り、内部統制体制の強化に努めてまいります。

ただし、これらの再発防止策の着実な実行及びコンプライアンス体制の構築・強化が適切になされない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、その他内部統制の整備上の欠陥や運用上の認識不足等の不備により財務報告等に重大な誤りが生じた場合にも、当社の信用が失墜すると共に、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保及び育成について

当社グループにおいて優秀な人材の確保、育成及び定着は今後の業容拡大のための重要課題であります。新入社員及び中途入社社員に対する研修の実施をはじめ、リーダー層となる中堅社員への幹部教育を通じ、将来を担う優秀な人材の確保・育成に努めております。また選択的時差出勤制度やリモートワーク制度など柔軟な働き方を積極的に活用できる風土を醸成するとともに、社内研修等を通じて役職員間のコミュニケーションを図ることによって、定着率の向上を図っております。しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、必要な人材を採用できない場合、また採用し育成した役職員が当社の事業に寄与しなかった場合、あるいは育成した役職員が社外流出した場合には、優秀な人材の確保に支障をきたし、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定人物への依存について

当社代表取締役である武永修一は、事業の立案や実行等会社運営において重要な役割を果たしております。当社グループといたしましては、同氏に過度に依存しない事業体制の構築を目指し、人材の育成及び強化に注力しておりますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を執行することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) その他

##### 資金使途について

当社の調達資金の使途については、主に運営するBtoBサイトにおける仕入れ、プロモーション活動等による広告宣伝費、データ・ユーザー数増加のためのサーバー機器等の増設、サイト機能向上のためのソフトウェア開発、及び事業の拡大にかかる人材採用費等に充当する計画となっております。しかしながら、インターネット関連業界その他事業環境の変化に対応するために、調達した資金が計画どおり使用されない可能性があります。また、計画どおりに使用された場合でも、想定どおりの効果を得られず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 配当政策について

当社では、利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は本書提出日現在、成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来2024年9月期まで無配当としてまいりました。

現在は内部留保の充実に努めておりますが、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を実施する方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

新株予約権の行使並びに譲渡制限付株式の発行に伴う株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与する場合がございます。

これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、この場合、さらに1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

また、2019年11月28日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

譲渡制限付株式報酬制度は、現時点において株式を割当てておりませんが、これらの株式が新株式発行により付与された場合、ストックオプション制度と同様に当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

新株予約権の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 経営成績の状況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ37.5%（ EDI（ 2 ）による取引を含む ）と、オンライン化されていないBtoB市場は約200兆円あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、流通市場のDX化に取り組んでおります。

当社グループは、当社グループの各サービスを利用していただくSmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサーのお客さんをAppreciator(アプリシエーター)と定義しております。Appreciatorは「真価を認める、感謝する、面白く味わう、価値が上がる、買う」などの意味を持ちます。すなわちAppreciatorとは「真価を見出し、価値に感謝できる人」と考えており、Appreciatorの皆様が国境を越えて活躍し、自己実現ができるインフラを構築すべく事業を推進しております。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化するソリューション事業、Appreciator(SmallB(個人事業主)・副業・インフルエンサー)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援するプラットフォーム事業を展開しております。

2023年9月期までは、プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークション、オフラインの展示・商談会事業OSR(オーエスアール)におけるオンライン及びオフラインのGMV(流通額)の拡大を狙った積極的なプロモーション等を実施してまいりました。一方、中長期の事業拡大のためには海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であると考え、2022年6月に中国海南省に連結子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤーをはじめ、世界各国への流通インフラ構築に向けた海外向けサービス展開を進めております。2024年3月には中国サプライヤーが日本バイヤーに販売ができる展示会「日本東京義烏セレクトション」、2024年8月には日本サプライヤーが中国バイヤーに販売ができる「義烏日本国家館」をオープンいたしました。

当連結会計年度は、成長戦略を海外市場にシフトし、既存の国内事業で収益性の改善に取り組みつつ、中国を起点とした海外事業に積極投資をいたしました。

「ソリューション事業」は、データを基にAI技術を活用し商品価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』、その他広告運用サービス等を提供しています。

当連結会計年度においては、aucfan.comで会員機能強化に伴う価格改定による売上増加、オークファンロボの売上成長等がありました。一方、good sellersでの法規制にともなうスクール開校数の減少の影響、その他Amacodeでの広告売上の減少、aucfan.comでのSEOの影響による広告売上の減少、クレジットカードの国際ブランドの決済ルール変更に伴う課金売上の減少等がありました。

これらの結果、売上高2,659,386千円(前年同期比2.4%減)、営業利益569,065千円(前年同期比1.2%減)となりました。

「プラットフォーム事業」は、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』、オフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入、OSRでは決済手数料収入及び出店料となります。

NETSEAでは前連結会計年度にGMV極大化に向けた積極的なプロモーションを実施しておりましたが、当連結会計年度においては、成長戦略を海外市場にシフトしたことに伴いプロモーションを効果的なものに抑制し、GMVが減少しました。一方、流通手数料率の見直し並びに広告宣伝費・販売促進費を抑制した結果、売上高及び営業利益が増加しました。

また、NETSEAオークションでは大手サプライヤーの返品商品の取り扱いが減少し、GMV、売上高及び営業利益が減少しました。

これらの結果、売上高1,702,851千円(前年同期比17.9%減)、営業利益113,668千円(前年同期は31,609千円の営業損失)となりました。

「インキュベーション事業」は、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券の売却収入がありました。一方、海外事業における新規事業開発等の先行投資を継続しております。

これらの結果、売上高600,612千円(前年同期比15.8%増)、営業利益98,785千円(前年同期比46.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,840,369千円(前年同期比5.9%減)、営業利益は356,357千円(前年同期比17.1%増)、経常利益は353,801千円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は187,448千円(前年同期比997.7%増)となりました。当連結会計年度の自己資本当期純利益率に关しましては4.2%(前年同期比3.8ポイント増)となりました。

- 1 経済産業省 2024年9月25日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

なお、当連結会計年度より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 財政状態の状況

##### 資産の部

###### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,805,834千円(前連結会計年度末は6,170,637千円)となりました。

主な要因といたしましては、営業投資有価証券が482,077千円減少、未収入金が138,365千円減少、商品が20,778千円減少、貸倒引当金が13,490千円増加したものの、現金及び預金が1,216,738千円増加、売掛金が52,784千円増加、その他(流動資産)が18,095千円増加した結果であります。

###### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、887,144千円(前連結会計年度末は929,601千円)となりました。

主な要因といたしましては、繰延税金資産が55,997千円増加、貸倒引当金が36,114千円減少したものの、ソフトウエアが44,850千円減少、長期未収入金が36,000千円減少、ソフトウエア仮勘定が16,722千円減少、建物等が13,603千円減少、工具、器具及び備品が11,584千円減少、長期貸付金が9,965千円減少、のれんが3,978千円減少した結果であります。

##### 負債の部

###### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,181,146千円(前連結会計年度末は2,295,529千円)となりました。

主な要因といたしましては、買掛金が32,133千円減少、契約負債が24,951千円減少、1年内返済予定の長期借

入金が6,656千円減少したものの、未払金が415,362千円増加、短期借入金が400,000千円増加、未払法人税等が80,224千円増加、その他（流動負債）が35,771千円増加、株主優待引当金が18,000千円増加した結果であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、103,585千円(前連結会計年度末は173,889千円)となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金が2,228千円減少、繰延税金負債が68,290千円減少した結果であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、4,408,246千円(前連結会計年度末は4,630,819千円)となりました。

主な要因といたしましては、利益剰余金が187,448千円増加、資本剰余金が11,229千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が416,297千円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,216,738千円増加し、4,497,678千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益302,903千円、未払金の増加額415,339千円、減価償却費237,898千円、法人税等の還付額78,596千円、減損損失63,562千円、保険金の受取額60,000千円、長期未収入金の減少額36,000千円などにより資金が増加した一方で、営業投資有価証券の増加額108,431千円、売上債権の増加額52,555千円、仕入債務の減少額32,655千円などにより資金が減少したため、営業活動の結果獲得した資金は1,003,532千円(前年同期は109,909千円の獲得)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出204,440千円などにより資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は206,780千円(前年同期は376,045千円の使用)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入1,433,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、非支配株主からの払込みによる収入41,510千円により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出1,033,000千円、長期借入金の返済による支出108,884千円などにより資金が減少したため、財務活動の結果獲得した資金は431,870千円(前年同期は332,178千円の使用)となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は自己資金並びに借入金等により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は1,660,835千円となり、前連結会計年度末に比べ390,412千円増加しており、自己資本比率は57.3%と依然として高い水準を維持しております。

資金の流動性に関しましては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,497,678千円と十分な流動性を確保しております。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループの主たる事業は、インターネットを利用したサービスの提供であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b．受注実績

当社グループでは概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注実績に関する記載を省略しております。

c．販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
ソリューション(千円)	2,576,695	99.9
プラットフォーム(千円)	1,663,164	81.3
インキュベーション(千円)	600,510	115.8
合計(千円)	4,840,369	94.1

(注)最近2連結会計年度の主要な販売先はいずれも総販売実績に対する販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,840,369千円(前年同期比5.9%減)、営業利益は356,357千円(前年同期比17.1%増)、経常利益は353,801千円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は187,448千円(前年同期比997.7%増)となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

b．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける運転資金需要の主なもの、仕入費用、販売費及び一般管理費の営業費用による営業資金及び設備投資資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達となります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの事業に関連するEC市場規模については、好調な拡大が今後も継続的に見込まれるものと思われ

ます。特に、近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ37.5%（EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は約200兆円あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

2024年9月期においては、プラットフォーム事業における「NETSEAオークション」で大手サプライヤーからの返品商材が減少等があり売上高が減少しました。一方、「NETSEA」で収益性改善等を行うことにより営業利益は増加いたしました。

他方で、海外市場に関しては、2022年6月より中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤー、さらにはそこから世界各国への流通インフラ構築に向け海外向けサービスを開始しております。

今後もサプライヤー成長コンサルティング、海外バイヤーとの連携による新市場の開拓、物流や決済関連業務の提供、グループ間シナジーの強化及びソリューションサービスの提供により、更なる成長を図ります。また、創業来オークファンが蓄積し続けてきた膨大な商品実売データも活用し、企業のもつ滞留在庫・余剰在庫の価値を可視化し、より積極的に市場再流通を促すことで、当社グループ経由の流通額の拡大を図ってまいります。

プラットフォーム事業におきましては各サービスにおける流通高の増加をKPIとしており、掲載商品数の増加（サプライヤーの開拓）を図るべく各種施策を展開することにより、更なる成長を図ります。

ソリューション事業におきましては月額課金額を重要指標としております。メディア『aucfan.com』においては、有料会員の潜在顧客となるUV（ユニーク・ビジター）及び会員数をKPIとしております。今後も引き続きプロモーション強化施策、SEO対策、ECサイト各社とのアライアンス強化などによるユーザー（オークファンプロPlus会員数含む）の拡大、運営ノウハウの提供により更なる成長を図ります。

各種商品関連データ蓄積においては、取得件数と対応マーケットプレイス数がKPIであります。今後も引き続きクロージング/スクレイピング技術、データマイニング技術、機械学習などを活かした分析ツールの提供により、更なる成長を図ります。

インキュベーション領域では投資利回り及び情報収集がKPIであります。今後もベンチャー企業を中心とした投資を進めるとともに、当社グループを取り巻く市場環境の最新テクノロジー等の情報を収集してまいります。また、海外向けサービスによるGMV創出により新たな収益機会を作ってまいります。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティとし、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築していくという考えのもと、事業を推進しております。「RE」とは、すでにあるものを捉え直し、より良く組み替え、再構成するという意味を含んでおり、当社グループは「RE」に関する様々な機能を繋げ統合することで、モノとそれに関わるヒトの価値を、再配分・最適配分し、廃棄ロスという深刻な社会問題を解決することにより、当社グループのサービス利用者及び顧客の満足度向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

- 1 経済産業省 2024年9月25日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

ソリューション事業は、700億件を超える「商品売買の実売価格」に基づく多面的なデータ解析を行っており、ユーザーにとって有益な情報を提供するため、日々研究を続けております。

また、インキュベーション事業において、海外BtoB卸売市場への進出に向けた事業展開の準備を進めております。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動に関わる費用の総額は、164,105千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、展開するサービス関連のソフトウェア開発を中心に214,031千円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

ソリューション事業における『aucfan.com』の追加機能開発等に136,588千円、プラットフォーム事業におけるBtoBサービスの追加機能開発等に74,703千円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定		合計
本社 (東京都品川区)	ソリューション、 プラットフォーム、 インキュベーション	業務施設	70,310	32,700	2,033	301,925	1,276	408,246	106
データセンター (東京都品川区)	ソリューション	サーバー機器 等	-	382	-	-	-	382	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社及びデータセンターは全て賃借物件であり、賃借料 60,749千円であります。

##### (2) 国内子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)SynaBiz	本社及びデータセ ンター (東京都品川区)	プラットフォーム	業務施設及び サーバー機器等	0	0	113,221	113,221	28
(株)オークファン パートナーズ	事務所 (愛媛県松山市)	プラットフォーム	業務施設	-	198	5,029	5,227	12
大阪船場流通マー ト(株)	本社 (大阪府大阪市 中央区)	プラットフォーム	業務施設	-	570	413	984	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. (株)SynaBizの本社及びデータセンターは全て賃借物件であり、賃借料 11,057千円であります。

3. (株)SynaBizは上記以外に倉庫を賃借しており、賃借料 20,841千円あります。

4. (株)オークファンパートナーズの事業所は全て賃借物件であり、賃借料 6,735千円あります。

5. 大阪船場流通マーケット(株)の本社は全て賃借物件であり、賃借料 29,727千円あります。

##### (3) 在外子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
傲可凡(海南)网络 科技有限公司	本社 (中国海南省)	インキュベーション	サーバー機器等	-	2,649	-	2,649	23

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,813,700	10,813,700	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2020年9月30日 (注)	70,000	10,539,400	22,925	884,082	22,925	883,952
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注)	274,300	10,813,700	89,600	973,683	89,600	973,553

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	54	21	32	5,100	5,218	-
所有株式数(単元)	-	1	589	11,333	2,915	323	92,934	108,095	4,200
所有株式数の割合(%)	-	0.00	0.54	10.48	2.70	0.30	85.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式491,990株は、「個人その他」に4,919単元、「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,199,800	40.69
S 1 7 3 株式会社	東京都千代田区九段南1丁目5-6	950,000	9.20
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	134,700	1.31
堀内 宏行	千葉県千葉市中央区	121,300	1.18
株式会社宮島	広島県廿日市市深江2丁目1-1	91,500	0.89
白石 安雄	千葉県袖ヶ浦市	85,900	0.83
林 亮介	広島県廿日市市	77,200	0.75
今里 厚夫	兵庫県神戸市垂水区	72,700	0.70
上阪 淳	京都府木津川市	70,500	0.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	70,400	0.68
計	-	5,874,000	56.91

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式491,990株があります。

2. 上記大株主の状況に記載のS 1 7 3 株式会社は、当社代表取締役社長武永修一が全株式を保有する資産管理会社であります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 491,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,317,600	103,176	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	103,176	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区北品川5丁目1番18号	491,900	-	491,900	4.55
計	-	491,900	-	491,900	4.55

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年11月14日)での決議状況 (取得期間2024年11月15日～2025年1月31日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	60,300	20,306
提出日現在の未行使割合(%)	39.70	59.39

(注) 1 上記の取得自己株式は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき決議した、東京証券取引所における市場買付による取得であります。

2 当期間における取得自己株式には2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	491,990	-	552,290	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数(単元未満株式の買取りを含む。)は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。現在、当社を取り巻く市場環境は、国内外のEC化比率が上昇するなど、当社にとって非常に大きな成長の機会が到来していると認識しております。このような中におきまして、この機会を逃すことなく成長軌道へと進めるため、事業への積極投資を実施することにより、一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えており創業以来配当は実施しておりません。

配当につきましては安定的・継続的に実施することが好ましいと考えており、継続的に検討を行っておりますが、現在時点においては、事業環境の変化に対応すべく積極的な人材採用、市場ニーズを踏まえた既存サービスの拡充及び将来の新規サービスの展開などの企業成長・企業存続の取り組みへの資金としての内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は、年1回の期末配当を基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

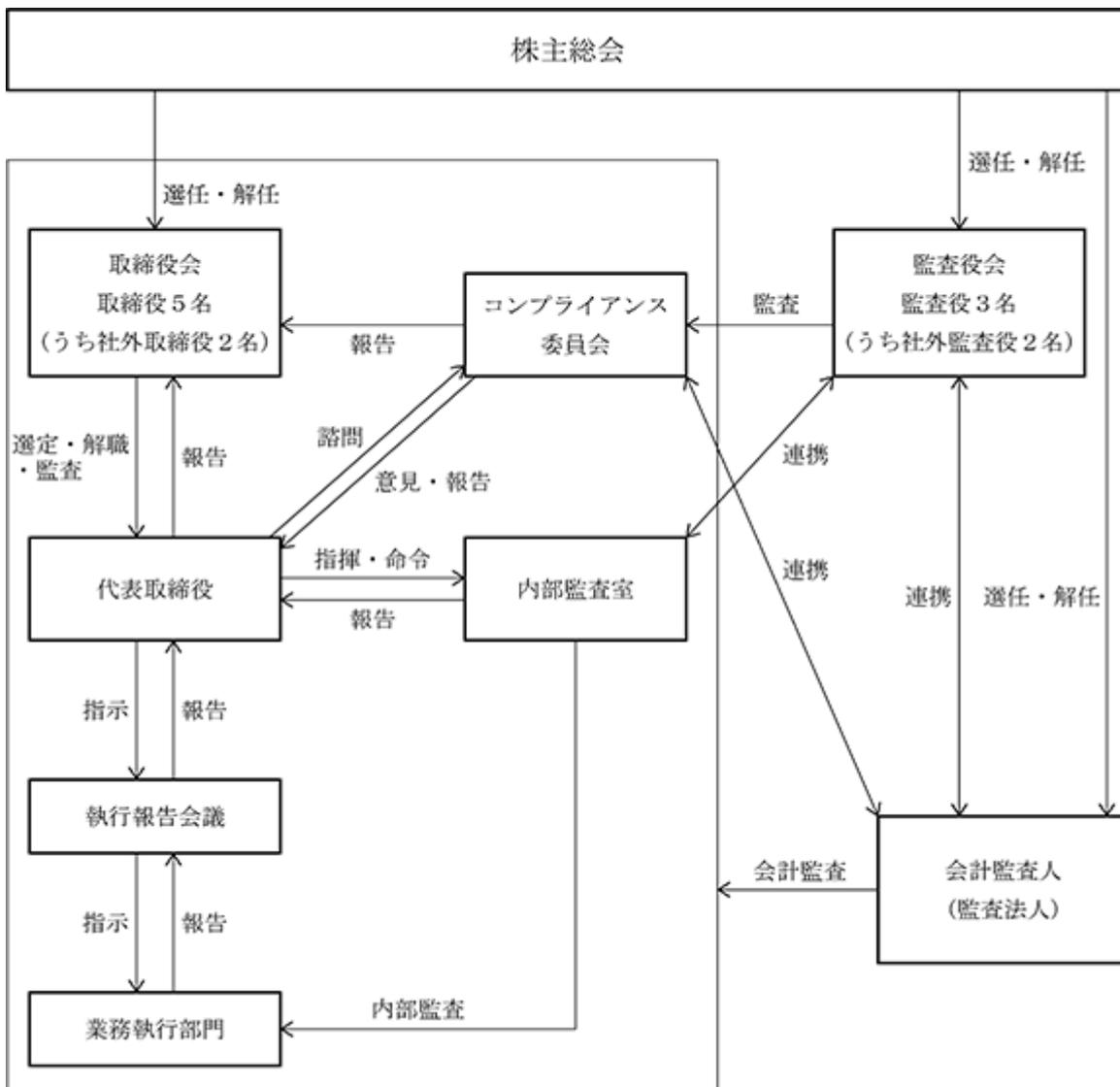
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営を実現することにあります。そのためには、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等のステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウンタビリティの強化が必要と考えております。

また、当社は、取締役の職務執行の有効性・効率性及び法令等の遵守を確保するため、監査役会を設置し、監査役を中心とした経営監視を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に規定する機関として、取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する執行報告会議を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

##### a . コーポレート・ガバナンス体制図



機関ごとの構成員は次のとおりであります。( は議長もしくは委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行報告会議	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	武永 修一				
取締役	石丸 啓明	○		○	
取締役	海老根 智仁	○			
取締役(社外取締役)	門脇 英晴	○			
取締役(社外取締役)	牧野 正幸	○			
常勤監査役	西澤 裕之	○		○	
監査役(社外監査役)	松本 武	○	○		
監査役(社外監査役)	御厨 景子	○	○		
執行役員	杉山 真二郎			○	○
執行役員	藤崎 竜成			○	
執行役員	野竹 達也			○	
関連部門従業員				○	

(注) 1 石丸啓明取締役、西澤裕之常勤監査役及び御厨景子監査役は、2024年12月24日開催の第18回定時株主総会にて選任され就任しております。

2 野竹達也執行役員は、2024年12月24日開催の取締役会にて選任され就任しております。

## b. 企業統治の体制の概要

### (a) 取締役会

当社の取締役会は取締役5名(うち社外取締役2名)により構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略等経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会には、監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

### (b) 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、非常勤監査役2名は社外監査役であります。非常勤監査役は、それぞれの専門の見地から経営監視を実施しており、常勤監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席する他、重要な書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行状況を監査できる体制となっております。

監査役会に関しては、原則として毎月1回定時監査役会を開催しており、取締役会の意思決定の適正性について意見交換される他、常勤監査役から取締役等の業務執行状況の報告を行い、監査役会としての意見を協議・決定しております。

### (c) 執行報告会議

当社では、代表取締役、常勤監査役及び執行役員のほか、必要に応じて代表取締役が指名する管理職が参加する執行報告会議を設置し、原則として毎週月曜日に開催しております。

執行報告会議は職務権限上の意思決定機関ではありませんが、経営計画の達成及び会社業務の円滑な運営を図ることを目的として機能しております。具体的には、取締役会付議事項の協議や各部門から業務執行状況及び事業実績の報告がなされ、月次業績の予実分析及び審議が行われております。加えて、重要事項の指示・伝達の徹底を図り、認識の統一を図る機関として機能しております。

(d)コンプライアンス委員会

当社では、代表取締役が任命した委員長及び委員にて構成されたコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は職務権限上の意思決定機関ではありませんが、コンプライアンスは当社にとって重要であると認識していることから「コンプライアンスグループ共通規程」にて、当社としてのコンプライアンスの方針、体制、運用方法等を定め、コンプライアンス委員会を原則として毎四半期に1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、当社が設置している内部通報窓口及び外部通報窓口の受付機関として各種コンプライアンス問題に関する通報に対する調査、審議等を行っております。なお、内部通報及び外部通報がなされた場合は、定例委員会の開催を待たず、臨時コンプライアンス委員会を開催しております。それらの活動とともに、コンプライアンスの推進のための施策及び法令違反に対する未然防止策の協議並びに全従業員に対する法令遵守意識の浸透と徹底を図ることを目的とした機関としても機能しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、企業の透明性と公平性の確保に関して、取締役会にて「内部統制グループ共通規程」及び「内部統制システムに関するグループ共通基本方針」等の各種社内規程を制定し、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、代表取締役が選任した内部監査室による内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での情報収集をもとに執行報告会議やコンプライアンス委員会などの重要会議を通じてリスク情報を共有しつつ、「リスク管理規程」、「情報セキュリティ規程」、「個人情報管理基本規程」に基づく活動を通じ、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる良好な関係を構築するとともに、監査役監査及び内部監査を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止によるリスク軽減に努めております。

なお、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役を長とした対策部を設置し、迅速かつ的確に対応し、損失・被害等を最小限にとどめるための体制を整えております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役、社員等の職務の執行に関わる事項の報告に関する体制、子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、子会社の経営・財務等に関する重要な事項については当社報告事項とするとともに、重要な意思決定については当社承認事項としております。また、当社の取締役及び監査役が主要な子会社の取締役及び監査役を兼務し、毎月開催する子会社の定例取締役会及び子会社に対する期中の監査役監査にて体制の確保を図っております。

d. 取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

h．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社が保険料の全額を負担しております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社の全ての子会社の全ての取締役、監査役及び執行役員であり、これらの役職の立場で行った行為による損害賠償金、争訟費用等を填補します。当該役員等賠償責任保険契約においては、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう、犯罪行為、意図的な違法行為その他の一定の事由に該当する場合には保険金を支払わない旨を定めております。

i．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。

j．自己株式

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

k．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況(注)
代表取締役	武永 修一	12回 / 12回(100%)
常勤取締役	海老根 智仁	12回 / 12回(100%)
社外取締役	門脇 英晴	12回 / 12回(100%)
社外取締役	牧野 正幸	10回 / 10回(100%)

(注) 1．上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

2．取締役牧野正幸氏は当事業年度中において新たに取締役に就任したため、上記の出席回数及び開催回数は、就任日の2023年12月20日以降に開催された取締役会を対象としております。

取締役会では、法令等に定める重要事項に関する決議、役員人事・報酬、予算・事業計画等の意思決定を行っており、また、月次の業績等について毎月報告を行い、目標達成に向けた戦略や環境変化等により生じた課題への対策など、企業価値向上に向けた審議を行っております。当事業年度における具体的な検討内容としては、各種規程の改訂、組織変更、グループ会社設立、株主優待制度再開、自己株式取得に係る事項の決定、株主総会提案提出議案、決算承認、その他重要な事項などであります。また、報告事項として、月次数値報告の他、コンプライアンス委員会の活動報告、再発防止策の第三者検証の報告等の重要な事項について報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	武永 修一	1978年5月14日生	2004年4月	株式会社デファクトスタンダード 設立 代表取締役 就任	(注) 3	4,199,800
			2007年6月	当社 設立 代表取締役 就任(現任)		
			2014年9月	株式会社AMBITION 社外取締役 就 任		
			2014年11月	グランドデザイン株式会社 取締役 就任		
			2015年7月	株式会社 NETSEA(現：株式会社 SynaBiz) 代表取締役 就任		
			2015年9月	株式会社AMBITION 社外取締役(監 査等委員) 就任		
			2016年4月	株式会社デジファン 取締役 就任		
			2016年7月	株式会社スマートソーシング 取締 役 就任		
			2016年12月	同社 代表取締役 就任		
			2017年12月	株式会社ネットプライス 取締役 就任		
			2018年3月	同社 代表取締役 就任		
			2019年10月	株式会社オークファンインキュ ベート 取締役 就任		
取締役	石丸 啓明	1980年2月13日生	2009年7月	エターメント株式会社 監査役 就 任	(注) 3	5,800
			2015年7月	同社 代表取締役 就任		
			2016年4月	株式会社スマートソーシング 取締 役 就任		
			2019年4月	当社 入社		
			2019年10月	当社 執行役員 就任		
			2020年4月	株式会社オークファンパートナ ーズ 代表取締役 就任(現任)		
			2023年12月	株式会社オークファンインキュ ベート 代表取締役 就任(現任)		
			2024年7月	当社 上級執行役員 就任		
			2024年10月	オーエスアールネット株式会社 代表取締役 就任(現任)		
			2024年10月	大阪船場流通マート株式会社 代表 取締役 就任(現任)		
			2024年12月	当社 取締役 就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海老根 智仁	1967年 8月30日生	1991年 4月 株式会社大広 入社 1999年 9月 株式会社オプト(現：株式会社デジタルホールディングス) 入社 2001年 1月 同社 代表取締役COO 就任 2006年 1月 同社 代表取締役CEO 就任 2008年 3月 株式会社オプト(現：株式会社デジタルホールディングス) 代表取締役社長CEO 就任 2008年11月 株式会社トライステージ 取締役就任 2009年 3月 株式会社オプト(現：株式会社デジタルホールディングス) 取締役会長 就任 2010年 3月 株式会社モブキャスト(現：株式会社モブキャストホールディングス) 取締役 就任 2014年 3月 株式会社レジェンド・パートナーズ 代表取締役会長 就任 2014年 4月 株式会社モブキャスト(現：株式会社モブキャストホールディングス) 取締役 経営企画室 最高顧問 就任 2015年 7月 同社 取締役 社長室 最高顧問 就任 2015年 9月 株式会社レジェンド・パートナーズ 取締役会長 就任(現任) 2016年 4月 HOMMA, Inc. 取締役 就任(現任) 2018年12月 当社 取締役 就任(現任) 2019年 7月 NES株式会社 取締役 就任(現任)	(注) 3	50,200
取締役	門脇 英晴	1944年 6月20日生	1968年 4月 株式会社三井銀行(現：株式会社三井住友銀行)入行 2001年 4月 株式会社三井住友銀行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員 就任 2002年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役専務取締役 就任 2003年 6月 同社 代表取締役副社長 就任 2003年 6月 相模鉄道株式会社 監査役 就任 2004年 6月 三井物産株式会社 監査役 就任 2004年 6月 株式会社日本総合研究所 理事長 就任 2007年 6月 三井化学株式会社 監査役 就任 2008年 6月 株式会社日本総合研究所 特別顧問・シニアフェロー 就任(現任) 2018年 6月 株式会社シーボン 社外取締役 就任 2018年 6月 総合警備保障株式会社 社外取締役 就任 2019年12月 当社 社外取締役 就任(現任)	(注) 3	-
取締役	牧野 正幸	1963年 2月 5日生	1996年 7月 株式会社ワークスアプリケーションズ 設立 2000年 9月 同社 代表取締役 就任 2020年 1月 株式会社メディアドゥホールディングス(現：株式会社メディアドゥ)顧問 就任 2020年 5月 近畿大学 情報学研究所 客員教授 就任(現任) 2020年 6月 パス株式会社 取締役 就任 2020年10月 株式会社バトスロゴス 代表取締役 就任(現任) 2023年12月 当社 社外取締役 就任(現任) 2024年 3月 ファーストアカウンティング株式会社 社外取締役 就任(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	西澤 裕之	1962年12月24日生	1986年4月 株式会社トブコン 入社 2017年4月 同社 執行役員 就任 2023年4月 同社 参与 就任(現任) 2023年6月 当社 入社 内部監査室 配属 2023年10月 当社 内部監査室長 2024年12月 当社 常勤監査役 就任(現任)	(注)4	2,000
監査役	松本 武	1984年8月5日生	2007年12月 あずさ監査法人(現:有限責任あずさ監査法人) 入所 2011年9月 公認会計士登録 2016年7月 株式会社KPMG FAS 入社 2020年12月 松本武公認会計士事務所 開業(現任) 2020年12月 当社 社外監査役 就任(現任) 2021年2月 株式会社エムアンドスマート 設立 代表取締役 就任(現任) 2024年5月 イースト・インベストメント・キャピタルGP株式会社 代表取締役 就任(現任) 2024年5月 株式会社ジオコード 社外監査役 就任(現任)	(注)4	-
監査役	御厨 景子	1982年1月7日生	2006年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岩田合同法律事務所 入所 2010年9月 島田法律事務所 入所 2013年1月 金融庁総務企画局市場課 出向 2014年7月 島田法律事務所 帰任 2018年1月 島田法律事務所 パートナー 就任 (現任) 2024年12月 当社 社外監査役 就任(現任)	(注)4	-
計					4,257,800

- (注) 1. 取締役門脇英晴及び牧野正幸は、社外取締役であります。  
2. 監査役松本武及び御厨景子は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、2024年12月24日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、2024年12月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役御厨景子の戸籍上の氏名は安平景子であります。  
6. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、杉山真二郎、藤崎竜成及び野竹達也で構成されております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役門脇英晴氏は、長年にわたる大手金融機関等における経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役牧野正幸氏は、IT企業における豊富な経営経験と高い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役松本武氏は、公認会計士及び監査法人等における業務を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役御厨景子氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、その独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会においてコンプライアンスの状況並びに内部監査の結果を含む内部統制システムの整備及び運用の状況について定期的に報告を受けるとともに、専門的見地から質問及び提言をすることにより、経営の監督機能を発揮しています。

また、社外監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンスの状況並びに内部監査の結果を含む内部統制システムの整備及び運用の状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との会合を定期的に開催しています。また、内部監査機能を有する内部監査人、会計監査人等からの報告や意見交換を通し、連携して監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

・当社の監査役会の構成は、常勤監査役1名及び独立性を確保した社外監査役2名で構成されており、監査役会は原則として月1回以上開催しております。

当期は監査役会を合計13回開催しており、各監査役の出席状況は以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤社外監査役	梶 尚人	13回 / 13回(100%)
社外監査役	渡邊 清	13回 / 13回(100%)
社外監査役	松本 武	13回 / 13回(100%)

・監査役会における具体的な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、内部統制システム構築・運用状況の確認、監査報告書作成、会計監査員監査の方法及び結果の相当性の検討等です。

・監査役は取締役会に出席し、年間計画に従い子会社を含む担当役員・部門長等へのヒアリングを実施するほか、代表取締役社長との意見交換を行っています。また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な会合を持ち、監査計画や監査結果等の報告を受けています。

・常勤監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録や決裁書類等の重要書類の閲覧を行うとともに、実査等を実施し監査役会で社外監査役と情報共有を行っております。

内部監査の状況

・従業員2名で構成する内部監査室が内部監査を担当し、当社グループの業務の適法性・適正性について評価・検証するための監査を行っております。

・内部監査室は、代表取締役直轄の組織として位置づけられており、代表取締役のみならず取締役会及び監査役会に対し適時の報告を直接行っております。

・内部監査室は、監査役と定期的に会議を開催し、監査役に対して社内各部門の内部統制に関する監査結果を報告するとともに、内部監査室の監査計画、監査実施状況について情報共有し、意見交換を行っています。また、随時連絡を取ることで意思疎通の円滑化を図っています。

・内部監査室は、財務報告の信頼性確保のための内部統制に関する監査計画、監査実施状況及び監査結果について、会計監査人と情報共有し意見交換するなど連携を図るとともに、代表取締役社長及び監査役会に報告しています。また内部監査室長がコンプライアンス委員会など重要な会議に出席することにより必要な情報を収集する体制を整備しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

当社は、監査法人アヴァンティアと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

2017年9月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員業務執行社員 藤田 憲三

指定社員業務執行社員 渡部 幸太

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他7名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人における独立性・専門性及び監査活動の適切性・妥当性等に関する評価項目を設け、項目ごとに評価のために必要な資料を社内関係部門及び会計監査人から入手することや報告を受けることで、監査品質の評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	81,901	-	45,840	-
連結子会社	1,000	-	1,000	-
計	82,901	-	46,840	-

(注) 1. 前連結会計年度の金額には、過年度の訂正報告書に係る監査に対する追加報酬40,401千円を含めておりません。

2. 当連結会計年度金額には、前連結会計年度に係る監査に対する追加報酬2,160千円を含めております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、取締役会の決議により決定します。取締役の個人別の報酬等は、取締役会において多角的に審議の上、決定しており、その内容は当該方針に沿うものであると判断しております。

当該方針の内容の概要は、次のとおりとなっております。

(a)基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、代表取締役及び取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

(b)基本報酬の決定に関する方針（取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、決定します。

(c)業績連動報酬等及び非金銭報酬等の決定に関する方針（取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、業績連動報酬の趣旨を取り入れた譲渡制限付株式（契約により譲渡制限が課されるものを含む。）による報酬を設定します。取締役の保有する株式の数、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、付与の有無及び報酬を与える時期又は条件を含めて、その内容を決定します。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した当社の業績指標の内容は、売上高、営業利益等の財務指標であり、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐付いたインセンティブの付与の観点から選定しております。

(d)取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

代表取締役及び取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬及び業績連動報酬等の割合は、報酬の性質、職責、在任年数等を考慮の上、決定します。社外取締役の報酬は、基本報酬が全てを占めます。

b . 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬等については、2013年1月24日開催の臨時株主総会の決議により承認された年額200,000千円（使用人分給与を含まない。）の範囲内で、2019年12月20日開催の取締役会において、各取締役の職責や実績等を勘案し、報酬額を決定しております。当該臨時株主総会の決議時の取締役の員数は5名でした。

なお、取締役（社外取締役を除く。）の報酬については、上記年額報酬の枠内で、2019年12月20日開催の定時株主総会の決議により、年額100,000千円の範囲内で譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権の報酬としての支給が承認されておりますが、特に取締役の保有する株式の数、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、支給条件に満たさなかったため、当事業年度において支給の決定を行っておりません。当該定時株主総会の決議時の取締役（社外取締役を除く。）の員数は2名でした。

また、2024年12月24日開催の定時株主総会の決議により、譲渡制限付株式の付与のために対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の額は、2013年1月24日開催の臨時株主総会において承認された年額200,000千円以内の報酬等の額とは別枠で年額200,000千円以内とし、対象取締役への具体的な支給の時期及び分配については、取締役会において決定する旨が承認されております。当該定時株主総会の決議時の取締役（社外取締役を除く。）の員数は3名でした。

監査役の報酬等については、2012年12月19日開催の定時株主総会の決議により承認された年額30,000千円の範囲内で、監査役会において決定しております。なお、当該定時株主総会の決議時の監査役の員数は3名でした。

c．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、aのとおり基本方針を定めており、その範囲内において、適切にその権限を行使します。

d．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会等の手続の概要

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会は設置しておりませんので、該当事項はありません。

e．当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

取締役会において、取締役の保有する株式の数、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、社外役員の意見も踏まえて多角的に検討しております。

f．当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した当社の業績指標の内容は、売上高、営業利益等の財務指標であり、その目標とそれに対する実績は、それぞれ5,330百万円に対して4,840百万円、350百万円に対して356百万円となっております。当連結会計年度においては、特に取締役の保有する株式の数、当社の実績、従業員給与の水準等を考慮の上、支給条件を満たさなかったため、業績連動報酬の支給はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	24,240	24,240	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18,630	18,630	-	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を、純投資目的である投資株式としております。一方、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分してあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式	20	49,500	20	0
非上場株式以外の株式	1	372,480	1	759,240

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	7	-
非上場株式以外の株式	-	291,278	-

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について迅速に対応できる体制を整備するため、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人やディスクロージャー支援会社等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,280,940	4,497,678
売掛金	423,363	476,148
営業投資有価証券	1,574,460	1,092,382
商品	36,721	15,942
仕掛品	15	-
貯蔵品	109	2,414
未収入金	712,495	574,129
その他	201,501	219,597
貸倒引当金	58,969	72,460
流動資産合計	6,170,637	6,805,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,914	70,310
工具、器具及び備品（純額）	48,086	36,501
その他（純額）	2,645	2,033
有形固定資産合計	1 134,646	1 108,845
無形固定資産		
のれん	8,950	4,972
ソフトウェア	463,671	418,820
ソフトウェア仮勘定	27,743	11,020
その他	1,623	1,195
無形固定資産合計	501,988	436,009
投資その他の資産		
長期貸付金	14,118	4,152
繰延税金資産	90,754	146,752
破産更生債権等	298,532	298,303
長期未収入金	348,147	312,147
その他	187,978	2 191,384
貸倒引当金	646,565	610,450
投資その他の資産合計	292,966	342,288
固定資産合計	929,601	887,144
資産合計	7,100,239	7,692,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,684	51,550
短期借入金	3 1,100,000	3 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	103,330	96,674
未払法人税等	19,583	99,807
未払金	783,827	1,199,190
契約負債	124,442	99,491
賞与引当金	3,600	3,600
株主優待引当金	-	18,000
その他	77,061	112,832
流動負債合計	2,295,529	3,181,146
固定負債		
長期借入金	63,350	61,122
繰延税金負債	68,290	-
その他	42,249	42,463
固定負債合計	173,889	103,585
負債合計	2,469,419	3,284,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	919,089
利益剰余金	2,381,593	2,569,041
自己株式	340,055	340,055
株主資本合計	3,923,081	4,121,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702,871	286,574
為替換算調整勘定	581	87
その他の包括利益累計額合計	702,289	286,486
新株予約権	2,894	-
非支配株主持分	2,553	-
純資産合計	4,630,819	4,408,246
負債純資産合計	7,100,239	7,692,978

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	1	5,145,856	1	4,840,369
売上原価		2,579,461		2,163,063
売上総利益		2,566,395		2,677,305
販売費及び一般管理費	2, 3	2,262,165	2, 3	2,320,948
営業利益		304,229		356,357
営業外収益				
受取利息及び配当金		492		689
為替差益		33,987		-
受取手数料		1,464		438
貸倒引当金戻入額		143		4,730
役員報酬返納額		5,613		-
ポイント収入		-		7,666
その他		3,756		7,801
営業外収益合計		45,457		21,327
営業外費用				
支払利息		5,919		8,053
控除対象外消費税等		340		0
為替差損		-		11,499
その他		1,724		4,329
営業外費用合計		7,984		23,883
経常利益		341,702		353,801
特別利益				
新株予約権戻入益		14		2,894
受取保険金	6	50,000	6	10,000
その他		162		-
特別利益合計		50,176		12,894
特別損失				
減損損失	5	36,238	5	63,562
固定資産除却損	4	248	4	230
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	7	196,744		-
構造改革費用	8	127,316		-
特別損失合計		360,548		63,792
税金等調整前当期純利益		31,331		302,903
法人税、住民税及び事業税		27,259		98,347
法人税等調整額		4,441		49,924
法人税等合計		31,700		148,272
当期純利益又は当期純損失( ) (内訳)		369		154,630
親会社株主に帰属する当期純利益		17,076		187,448
非支配株主に帰属する当期純損失( )		17,446		32,817
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		191,374		416,297
為替換算調整勘定		581		493
その他の包括利益合計	9	190,793	9	415,803
包括利益 (内訳)		190,423		261,172
親会社株主に係る包括利益		207,870		228,354
非支配株主に係る包括利益		17,446		32,817

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,364,516	203,380	4,042,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,076		17,076
自己株式の取得				136,675	136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,076	136,675	119,598
当期末残高	973,683	907,859	2,381,593	340,055	3,923,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	511,496	-	511,496	2,909	-	4,557,085
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,076
自己株式の取得						136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,374	581	190,793	14	2,553	193,331
当期変動額合計	191,374	581	190,793	14	2,553	73,733
当期末残高	702,871	581	702,289	2,894	2,553	4,630,819

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,381,593	340,055	3,923,081
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			187,448		187,448
連結子会社の増資による 持分の増減		11,229			11,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,229	187,448	-	198,677
当期末残高	973,683	919,089	2,569,041	340,055	4,121,759

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	702,871	581	702,289	2,894	2,553	4,630,819
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						187,448
連結子会社の増資による 持分の増減						11,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	416,297	493	415,803	2,894	2,553	421,251
当期変動額合計	416,297	493	415,803	2,894	2,553	222,573
当期末残高	286,574	87	286,486	-	-	4,408,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,331	302,903
減価償却費	198,608	237,898
のれん償却額	76,778	3,978
減損損失	36,238	63,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,620	22,624
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,350	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	18,000
受取利息及び受取配当金	492	689
支払利息	5,919	8,053
受取保険金	50,000	10,000
固定資産除却損	248	230
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	196,744	-
構造改革費用	127,316	-
売上債権の増減額(は増加)	72,866	52,555
棚卸資産の増減額(は増加)	9,244	18,132
営業投資有価証券の増減額(は増加)	94,408	108,431
長期未収入金の増減額(は増加)	30,500	36,000
仕入債務の増減額(は減少)	38,226	32,655
未払金の増減額(は減少)	37,099	415,339
その他	22,890	4,422
小計	684,772	872,718
利息及び配当金の受取額	483	664
利息の支払額	5,749	8,445
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額	196,744	-
構造改革費用の支払額	118,264	-
保険金の受取額	-	60,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	254,587	78,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,909	1,003,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	9,965	9,965
有形固定資産の取得による支出	129,028	9,068
有形固定資産の売却による収入	583	-
無形固定資産の取得による支出	264,706	204,440
差入保証金の回収による収入	158,388	-
差入保証金の差入による支出	161,696	4,096
預り保証金の受入による収入	18,750	7,600
預り保証金の返還による支出	8,300	6,600
その他	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,045	206,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	1,433,000
短期借入金の返済による支出	1,060,000	1,033,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	211,753	108,884
自己株式の取得による支出	136,675	-
リース債務の返済による支出	1,748	755
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	41,510
その他	2,002	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,178	431,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,800	11,884
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565,513	1,216,738
現金及び現金同等物の期首残高	3,833,053	3,280,940
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,400	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,280,940	4,497,678

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

#### (1) 連結子会社の名称

株式会社SynaBiz  
株式会社オークファンインキュベート  
オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合  
株式会社オークファンパートナーズ  
オーエスアールネット株式会社  
大阪船場流通マート株式会社  
傲可凡(海南)网络科技有限公司  
傲可凡(義烏)進出口有限公司

上記のうち、傲可凡(義烏)進出口有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 1社

#### (2) 非連結子会社の名称

傲可凡(寧波)進出口貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

傲可凡(寧波)進出口貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の傲可凡(海南)网络科技有限公司及び傲可凡(義烏)進出口有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、2024年6月30日現在において仮決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純

額で取り込む方法によっております。

#### 棚卸資産

##### 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年
その他の有形固定資産	2年～4年

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年以内)
その他の無形固定資産	10年

#### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

##### 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### aucfan課金サービス

aucfan課金サービスには、当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、RPAツール『オークファンロボ』、販売支援サービス『タテンボガイド』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等があり、主に『aucfan.com（オークファンドットコム）』では価格データ情報の提供をサービス履行義務としており、有料会員から月額利用料として料金を收受しております。当該履行義務は顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

##### ウェブマーケティング支援

ウェブマーケティング支援においては、インターネット広告等の集客施策や、各種ウェブサイト制作等のウェブマーケティングサポートを顧客へ提供しております。

主に媒体に広告出稿がされた時点や各種ウェブサイト制作分等を納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

##### NETSEA及びOSR展示会

主にNETSEAにおいては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』を運営し、在庫を抱える大手メーカー・卸（以下、「サプライヤー」といいます。）と幅広い商品の仕入れニーズを持つ中小規模の小売店・卸（以下、「バイヤー」といいます。）をマッチングさせ、商品売買の場を提供しております。当該履行義務は、サプライヤーとバイヤーとの間での個々の取引の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、サプライヤーとバイヤーの間で商品が出荷された時点で充足され、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた販売手数料を収益として認識しております。なお、出荷時から当該商品の支配がバイヤーに移転される時までの期間が通常の間であるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、本格的に販売強化を行うサプライヤーを対象とした有料課金メニューにおいては、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

##### NETSEAオークション及び法人向け卸販売

主に『NETSEAオークション』においては、滞留在庫・返品・型落ち品等、サプライヤーの持つ在庫をインターネット上でのクローズドなオークションサイトにて、リユース事業者を中心とする顧客に商品の販売を行っております。

顧客との契約における履行義務は、顧客に商品を納品した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り（5年）、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	90,754	146,752

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産を計上するにあたり、その回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得の見積り等に基づき判断しております。将来課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎として算定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。課税所得の見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が将来課税所得の見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識される繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,900千円は、「貸倒引当金戻入額」143千円、「その他」3,756千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	131,550千円	166,537千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	- 千円	140千円

- 3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,580,000千円	1,880,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,500,000千円
差引額	480,000千円	380,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	560,676千円	628,910千円
販売促進費	240,155	188,269
業務委託料	178,495	136,433
支払手数料	117,703	125,705
広告宣伝費	128,820	98,227
株主優待引当金繰入額	-	18,000
貸倒引当金繰入額	19,368	15,442

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
	83,575千円	164,105千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
工具、器具及び備品	248千円	189千円
処分費用等	- 千円	40千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	事業名	用途	種類
東京都品川区	インキュベーション	事業用資産	ソフトウェア仮勘定
東京都品川区	プラットフォーム	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、事業計画を見直した結果、回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、帳簿価額の全額を減損損失として計上しました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	6,843千円
ソフトウェア仮勘定	29,395千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能性の算定方法

回収可能性について、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	事業名	用途	種類
東京都品川区	ソリューション	事業用資産	ソフトウェア
東京都品川区	プラットフォーム	事業用資産	工具、器具及び備品
			ソフトウェア
			ソフトウェア仮勘定
			その他(無形固定資産)
東京都中央区	プラットフォーム	事業用資産	建物
埼玉県入間郡三芳町	プラットフォーム	事業用資産	建物
			工具、器具及び備品
			その他(有形固定資産)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、事業計画を見直した結果、回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、帳簿価額の全額を減損損失として計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物	7,777千円
工具、器具及び備品	1,506千円
その他（有形固定資産）	0千円
ソフトウェア	49,623千円
ソフトウェア仮勘定	4,574千円
その他（無形固定資産）	81千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能性の算定方法

回収可能性について、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

6 受取保険金

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

7 特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行っております。当該特別調査委員会の調査費用及び過年度決算訂正に関連する費用であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

8 構造改革費用

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年6月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、旧本社に係る原状回復費用及び旧本社の設備の除却等であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	451,008千円	76,146千円
組替調整額	180,513	514,363
税効果調整前	270,494	590,509
税効果額	79,120	174,212
その他有価証券評価差額金	191,374	416,297
為替換算調整勘定：		
当期発生額	581	493
組替調整額	-	-
税効果調整前	581	493
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	581	493
その他の包括利益合計	190,793	415,803

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,813,700	-	-	10,813,700
合計	10,813,700	-	-	10,813,700
自己株式(注)1				
普通株式	216,990	275,000	-	491,990
合計	216,990	275,000	-	491,990

(注) 1. 自己株式の増加275,000株は、2023年8月14日の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第13回ストック・オブ ションとしての新株予 約権	-	-	-	-	-	2,894
合計		-	-	-	-	-	2,894

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,813,700	-	-	10,813,700
合計	10,813,700	-	-	10,813,700
自己株式				
普通株式	491,990	-	-	491,990
合計	491,990	-	-	491,990

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,280,940千円	4,497,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,280,940 "	4,497,678 "

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金からの充当、銀行等金融機関からの借入れ、及び社債の発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクを抱えております。当該リスクにつきましては与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業投資有価証券は投資育成を目的としたベンチャー企業投資に関連する株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日となっております。また、買掛金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券 ( 2 )	1,003,152	1,003,152	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金 ( 3 )	24,083	23,999	84
(3) 長期未収入金	378,647		
貸倒引当金 ( 4 )	378,647		
	-	-	-
資産計	1,027,235	1,027,151	84
(1) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	166,680	166,339	340
(2) リース債務(1年内返済予定の リース債務含む) ( 5 )	3,742	3,736	6
負債計	170,422	170,075	346

- ( 1 ) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「資産(1)営業投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
市場価格のない株式等	196,537
投資事業有限責任組合への出資	374,771

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- ( 3 ) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めておりません。
- ( 4 ) 長期未収入金には、流動資産の「未収入金」に含めて表示している1年内回収予定の長期未収入金を含めております。また、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 5 ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めておりません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券 ( 2 )	479,572	479,572	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金 ( 3 )	14,118	14,058	59
(3) 長期未収入金	348,147		
貸倒引当金 ( 4 )	348,147		
	-	-	-
資産計	493,690	493,630	59
(1) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	157,796	157,630	165
(2) リース債務(1年内返済予定の リース債務含む) ( 5 )	3,039	2,997	42
負債計	160,835	160,627	207

- ( 1 ) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「資産(1)営業投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
市場価格のない株式等	265,919
投資事業有限責任組合への出資	346,891

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- ( 3 ) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めておりません。
- ( 4 ) 長期未収入金には、流動資産の「未収入金」に含めて表示している1年内回収予定の長期未収入金を含めております。また、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 5 ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めておりません。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期貸付金及び長期貸付金( )	9,965	14,118	-	-
長期未収入金	30,500	157,000	191,147	-
合計	40,465	171,118	191,147	-

( ) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めており  
ます。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期貸付金及び長期貸付金( )	9,965	4,152	-	-
長期未収入金	36,000	169,000	143,147	-
合計	45,965	173,152	143,147	-

( ) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めており  
ます。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	103,330	63,350	-	-	-	-
リース債務	703	785	817	850	586	-
合計	104,033	64,135	817	850	586	-

( ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年  
内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めており  
ます。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	96,674	33,324	27,798	-	-	-
リース債務	785	817	850	586	-	-
合計	97,459	34,141	28,648	586	-	-

( ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年  
内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めており  
ます。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
株式	943,320	-	-	943,320
社債	-	14,958	-	14,958
転換社債型新株予約権付社債	-	44,874	-	44,874
資産計	943,320	59,832	-	1,003,152

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
株式	372,480	-	-	372,480
社債	-	14,273	-	14,273
転換社債型新株予約権付社債	-	92,819	-	92,819
資産計	372,480	107,092	-	479,572

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び長期貸付金	-	23,999	-	23,999
資産計	-	23,999	-	23,999
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	166,339	-	166,339
リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	3,736	-	3,736
負債計	-	170,075	-	170,075

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び長期貸付金	-	14,058	-	14,058
資産計	-	14,058	-	14,058
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	157,630	-	157,630
リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	2,997	-	2,997
負債計	-	160,627	-	160,627

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期貸付金及び長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

前連結会計年度(2023年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	959,120	33,750	925,369
	(2) 債券	59,832	45,885	13,947
	(3) その他	332,692	258,934	73,757
	小計	1,351,644	338,569	1,013,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,979	149,979	-
	(2) 債券	0	0	-
	(3) その他	72,836	72,836	-
	小計	222,816	222,816	-
合計		1,574,460	561,386	1,013,074

当連結会計年度(2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	372,480	1,212	371,267
	(2) 債券	57,092	45,885	11,207
	(3) その他	274,404	212,753	61,650
	小計	703,976	259,850	444,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	199,479	199,479	-
	(2) 債券	85,682	88,022	2,340
	(3) その他	103,244	122,464	19,220
	小計	388,406	409,966	21,560
合計		1,092,382	669,817	422,565

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	285,889	180,540	-
(2) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	546,908	526,040	-
(2) その他	24,925	9,906	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券について11,669千円(その他有価証券の非上場株式11,669千円)減損処理を行っております。

なお、市場価額のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度721千円、当連結会計年度780千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
新株予約権戻入益	14	2,894

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第13回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員4名 当社従業員23名 子会社取締役1名 子会社執行役員1名 子会社従業員7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式 393,900株
付与日	2017年8月21日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	2019年1月1日 ~ 2024年8月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2013年1月15日付株式分割(1株につき500株)及び2013年10月1日付株式分割(1株につき5株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 新株予約権は、下記(a)、(b)又は(c)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2018年9月期乃至2020年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が700百万円以上である場合  
行使可能割合10%

(b) 2018年9月期乃至2023年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が1,000百万円以上である場合  
行使可能割合80%

(c) 2018年9月期乃至2023年9月期のうち、いずれかの期において経常利益が1,500百万円以上である場合  
行使可能割合100%

上記における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の役員、執行役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。  
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。  
各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(追加情報)

「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第13回 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	321,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	321,600
未行使残	-

単価情報

	第13回 新株予約権
権利行使価格 (円)	920
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	900

#### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年(2018年)1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

##### (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

##### (2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	220,425千円	224,181千円
減損損失	3,674 "	209 "
減価償却超過額	72,548 "	77,021 "
税務上の繰越欠損金(注)	192,235 "	147,056 "
貸倒引当金	280,600 "	276,012 "
貸倒損失	19,439 "	16,985 "
その他	24,466 "	29,227 "
繰延税金資産小計	813,390 "	770,694 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	108,920 "	105,355 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	369,941 "	382,596 "
評価性引当額小計	478,862 "	487,951 "
繰延税金資産合計	334,528 "	282,743 "
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	1,860 "	- "
その他有価証券評価差額金	310,203 "	135,991 "
繰延税金負債合計	312,063 "	135,991 "
繰延税金資産の純額	90,754千円	146,752千円
繰延税金負債の純額	68,290千円	- 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	51,090	6,748	-	-	13,215	121,181	192,235
評価性引当額	46,565	-	-	-	13,215	49,139	108,920
繰延税金資産	4,525	6,748	-	-	-	72,041	( 2 )83,315

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金192,235千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産83,315千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( 3 )	6,748	-	-	13,215	52,038	75,054	147,056
評価性引当額	-	-	-	13,215	32,873	59,266	105,355
繰延税金資産	6,748	-	-	-	19,165	15,787	( 4 )41,701

( 3 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 4 ) 税務上の繰越欠損金147,056千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産41,701千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 "	3.0 "
住民税均等割	15.4 "	1.7 "
のれん償却額	66.9 "	1.2 "
賃上げ促進税制による税額控除	- "	4.3 "
連結修正	29.3 "	0.8 "
評価性引当額の増減	248.7 "	5.3 "
連結子会社の適用税率差異	8.2 "	0.6 "
繰越欠損金の期限切れ	249.5 "	11.9 "
その他	0.1 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.2%	49.0%

## (資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	1,250,603	-	-	1,250,603
ウェブマーケティング	984,682	-	-	984,682
NETSEA	-	751,306	-	751,306
NETSEAオークション	-	926,076	-	926,076
OSR展示会	-	367,560	-	367,560
その他	345,138	1,822	1,000	347,961
顧客との契約から生じる収益	2,580,423	2,046,765	1,000	4,628,189
その他の収益	-	-	517,667	517,667
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856

(注)その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入及び配当収益であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	1,322,182	-	-	1,322,182
ウェブマーケティング	966,236	-	-	966,236
NETSEA	-	843,481	-	843,481
NETSEAオークション	-	551,823	-	551,823
OSR展示会	-	264,833	-	264,833
その他	288,276	3,025	-	291,302
顧客との契約から生じる収益	2,576,695	1,663,164	-	4,239,859
その他の収益	-	-	600,510	600,510
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369

(注)その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	350,725
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	423,363
契約負債(期首残高)	158,620
契約負債(期末残高)	124,442

(注)契約負債は、主に、NETSEA事業において、サービスの提供前に顧客から受領した前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	423,363
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	476,148
契約負債(期首残高)	124,442
契約負債(期末残高)	99,491

(注)契約負債は、主に、NETSEA事業及びaucfan課金サービス事業において、サービスの提供前に顧客から受領した前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション事業」、「プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』、その他広告運用サービス等

プラットフォーム事業

BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス『NETSEAオークション』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』等

インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供、海外事業の新規事業開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プラッ ト フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856	-	5,145,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,632	26,417	-	170,050	170,050	-
計	2,724,056	2,073,183	518,667	5,315,907	170,050	5,145,856
セグメント利益又は損失( )	575,886	31,609	185,964	730,241	426,011	304,229
セグメント資産	666,731	2,575,678	1,847,977	5,090,387	2,009,851	7,100,239
その他の項目						
減価償却費	122,165	65,379	-	187,544	11,063	198,608
のれん償却額	-	72,800	-	72,800	3,978	76,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,121	80,021	93	256,237	130,628	386,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 426,011千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額2,009,851千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額11,063千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プラッ ト フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369	-	4,840,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,691	39,687	102	122,481	122,481	-
計	2,659,386	1,702,851	600,612	4,962,851	122,481	4,840,369
セグメント利益	569,065	113,668	98,785	781,520	425,162	356,357
セグメント資産	613,135	2,747,895	1,685,075	5,046,107	2,646,871	7,692,978
その他の項目						
減価償却費	143,113	80,376	-	223,490	14,407	237,898
のれん償却額	-	-	-	-	3,978	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,588	74,703	2,738	214,031	-	214,031

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 425,162千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,646,871千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額14,407千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	-	6,843	29,395	36,238	-	36,238

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	35,600	27,961	-	63,562	-	63,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	72,800	-	72,800	3,978	76,778
当期末残高	-	-	-	-	8,950	8,950

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	3,978	3,978
当期末残高	-	-	-	-	4,972	4,972

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武永修一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 39.68	当社代表取締役	自己株式の 取得 (注)	136,675	-	-

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は取引前日の終値によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員 及びその近 親者が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	株式会社GTL	大阪府 大阪市 東淀川区	50,000	中国流通支 援等	-	中国事業に おける業務 支援	業務委託	24,880	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	448.12円	427.08円
1株当たり当期純利益	1.62円	18.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1.62円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,076	187,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	17,076	187,448
普通株式の期中平均株式数(株)	10,568,080	10,321,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	396	-
(うち新株予約権(株))	(396)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,630,819	4,408,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,447	-
(うち新株予約権(千円))	(2,894)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,553)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,625,371	4,408,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,321,710	10,321,710

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日付の会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会決議に代わる書面決議において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                                                |
|----------------|------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                         |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.96%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000,000円(上限)                                |
| (4) 取得期間       | 2024年11月15日~2025年1月31日                         |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                                |

3. 自己株式の取得状況

当該決議に基づき2024年11月15日から2024年12月18日(約定ベース)までに、当社普通株式100,000株を34,756,900円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

(取締役(社外取締役を除く。))に対する譲渡制限付株式の付与のための自己株式の処分について)

当社は、2019年11月28日開催の取締役会及び2019年12月20日開催の第13回定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。))に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、「譲渡制限付株式報酬制度」(以下「本制度」といいます。))の導入を決議しており、また、2024年12月24日開催の第18回定時株主総会において、本制度に係る役員報酬枠の改定を行っております。

当社は、2024年12月24日開催の取締役会決議において、対象取締役に対して本制度に基づく自己株式(以下「本割当株式」といいます。))の処分(以下「本自己株式処分」といいます。))を行うことを決議いたしました。

1. 銘柄 株式会社オークファン 普通株式

2. 本割当株式の内容

- |             |          |
|-------------|----------|
| 処分数         | 300,000株 |
| 処分価額及び資本組入額 |          |
| (i) 処分価額    | 362円     |
| (ii) 資本組入額  | -        |

注：発行価額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額です。

処分価額の総額及び資本組入額の総額

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (i) 処分価額の総額   | 108,600,000円 |
| (ii) 資本組入額の総額 | -            |

株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

3. 本割当株式の取得勧誘の相手方の人数及びその内訳

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 当社の取締役(社外取締役を除く) | 1名 220,000株 |
| 当社の執行役員          | 3名 80,000株  |

4. 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第1項各号に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は使用人である場合には、当該会社と提出会社との間の関係

該当事項はありません。

5. 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

当社は、割当予定先である対象取締役等との間で、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結する予定であります。そのため、本臨時報告書の対象となる当社普通株式は、法人税法第54条第1項及び所得税法施行令第84条第1項に定める特定譲渡制限付株式に該当する予定であります。

なお、本新株式発行は、本制度に基づく譲渡制限付株式の払込金額に充当するものとして当社から対象取締役等に対して支給される金銭報酬債権を出資財産として、現物出資の方法により行われるものです。

#### 譲渡制限期間

譲渡制限期間は、本株式の交付日である2025年1月23日から当社又は当社の子会社取締役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位も喪失するまでの期間（以下「本譲渡制限期間」という。）とし、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

#### 譲渡制限の解除

本株式の交付日から2030年1月22日までの期間（以下「本役務提供期間」という。ただし、本譲渡制限期間中に、対象取締役が当社の取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位においても死亡により退任した場合には、本払込期日から当該退任までの期間とする。）中、継続して、当社の取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点（ただし、対象取締役が死亡により退任した場合は当該退任の直後の時点）をもって、当該時点において対象取締役及び執行役員（ただし、対象取締役及び執行役員が死亡により退任した場合はその相続人）が保有する本株式の全部について本譲渡制限を解除する。

#### 役務提供期間中の退任等の取扱い

当社グループの取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した場合（ただし、退任と同時に取締役、執行役、執行役員又は使用人の地位のいずれかに就任または再任する場合及び死亡による退任の場合を除く）には、当社は、対象取締役の退任の理由（自己都合、定年等正当な理由のある場合、解任される場合等）等具体的事情に照らして、当社の取締役会の過半数の決議により以下のいずれかを実施することができる。

- I. 無償取得の対象となる本割当株式に関する振替手続等を開始し、当該振替手続の完了時点をもって本割当株式の全部を無償で取得する。
- II. 付与対象者が退任もしくは退職した正当な理由があると当社の取締役会が認める場合には、本割当株式の全部又は一部について譲渡制限を解除する。なお、当該譲渡制限の解除の直後の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全てについて、振替手続等を開始し、当該振替手続の完了時点をもってその全部を無償で取得する。

#### 当社による無償取得

当社は、本譲渡制限期間が満了した時点において本譲渡制限が解除されていない本株式の全部について、当該時点の直後の時点をもって、当然にこれを無償で取得する。

#### 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が効力を生じる場合には、組織再編等効力発生日の前営業日をもって、本株式の全部又は一部に係る譲渡制限を解除することができる。なお、当該譲渡制限の解除の直後の時点において譲渡制限が解除されていない本株式のすべてを、当社は当然に無償で取得する。

6. 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、譲渡制限が付されていない他の当社株式とは区分して、当社が指定する証券会社にて開設された専用口座で管理され、対象取締役からの申し出があったとしても、専用口座で管理される本割当株式の振替等は制約されます。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、対象取締役が保有する本割当株式の口座の管理に関連して、当社が指定する証券会社との間において契約を締結しています。また、対象取締役は、当該口座の管理の内容につき同意することを前提とします。

7. 本割当株式の払込期日  
2025年1月23日

8. 振替機関の名称及び住所  
名称: 株式会社証券保管振替機構  
住所: 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,500,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103,330	96,674	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	703	785	4.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,350	61,122	0.95	2025年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,039	2,253	4.41	2025年～2028年
合計	1,270,422	1,660,835	-	-

- (注) 1. 平均金利については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,324	27,798	-	-
リース債務	817	850	586	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,116,820	2,457,622	3,626,855	4,840,369
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	43,071	247,366	323,831	302,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	26,341	160,776	210,706	187,448
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.55	15.58	20.41	18.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	2.55	13.02	4.84	2.25

- (注) 第3四半期に係る四半期報告書は提出していませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューは受けておりません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,731,345	2,514,844
売掛金	288,849	348,087
営業投資有価証券	1,720,966	1,384,800
仕掛品	8,040	14,318
貯蔵品	45	2,352
前払費用	53,854	60,566
立替金	1 530,266	1 250,987
未収入金	171,283	20,804
短期貸付金	9,965	1 109,965
その他	1 19,454	1 6,508
貸倒引当金	1 124,500	1 139,790
流動資産合計	4,409,572	4,573,444
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	78,431	70,310
工具、器具及び備品	44,821	33,082
リース資産	2,587	2,033
有形固定資産合計	125,840	105,426
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,950	4,972
商標権	1,391	1,114
ソフトウェア	320,559	301,925
ソフトウェア仮勘定	19,718	1,276
無形固定資産合計	350,619	309,288
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,614,589	1,614,589
関係会社出資金	60,600	121,535
長期貸付金	1 33,126	1 23,160
繰延税金資産	-	51,055
敷金	84,259	81,765
その他	3,234	3,234
貸倒引当金	1 19,008	1 19,008
投資その他の資産合計	1,776,801	1,876,333
固定資産合計	2,253,261	2,291,049
資産合計	6,662,834	6,864,493

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 30,269	1 37,292
短期借入金	2 1,100,000	2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	103,330	96,674
リース債務	703	785
未払金	1 234,847	1 199,593
未払費用	3,927	2,886
未払法人税等	6,256	83,580
未払消費税等	3,271	50,358
預り金	103,478	97,827
契約負債	56,622	62,127
株主優待引当金	-	18,000
その他	29,845	901
流動負債合計	1,672,552	2,150,028
固定負債		
長期借入金	63,350	61,122
リース債務	3,039	2,253
繰延税金負債	68,290	-
その他	1 1,436	1 1,936
固定負債合計	136,116	65,312
負債合計	1,808,668	2,215,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金		
資本準備金	973,553	973,553
その他資本剰余金	3,893	3,893
資本剰余金合計	977,446	977,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,537,325	2,751,503
利益剰余金合計	2,537,325	2,751,503
自己株式	340,055	340,055
株主資本合計	4,148,400	4,362,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702,871	286,574
評価・換算差額等合計	702,871	286,574
新株予約権	2,894	-
純資産合計	4,854,165	4,649,153
負債純資産合計	6,662,834	6,864,493

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	1	3,196,758	1	3,230,687
売上原価	1	1,702,520	1	1,634,215
売上総利益		1,494,237		1,596,471
販売費及び一般管理費	1, 2	1,175,997	1, 2	1,236,582
営業利益		318,240		359,889
営業外収益				
受取利息	1	9,739	1	5,608
為替差益		33,462		-
受取手数料		1,464		438
貸倒引当金戻入額		143		4,730
役員報酬返納額		5,613		-
ポイント収入		-		7,666
その他		3,403		4,735
営業外収益合計		53,826		23,179
営業外費用				
支払利息		5,800		7,942
為替差損		-		11,404
その他		1,025		1,329
営業外費用合計		6,826		20,676
経常利益		365,240		362,391
特別利益				
新株予約権戻入益		14		2,894
受取保険金	3	50,000	3	10,000
特別利益合計		50,014		12,894
特別損失				
減損損失		29,395		35,600
固定資産除却損		248		230
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	4	196,744		-
構造改革費用	5	127,316		-
特別損失合計		353,705		35,831
税引前当期純利益		61,549		339,455
法人税、住民税及び事業税		2,290		70,410
法人税等調整額		11,708		54,866
法人税等合計		13,998		125,276
当期純利益		47,551		214,178

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	211,029	11.8	207,703	12.3
経費		1,578,567	88.2	1,478,602	87.7
合計		1,789,597	100.0	1,686,306	100.0
商品売上原価		27,385		39,968	
営業投資売上原価	2	66,181		43,502	
他勘定振替高		180,643		135,561	
売上原価		1,702,520		1,634,215	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費(千円)	799,977	785,555
保守料(千円)	198,141	198,763
業務委託費(千円)	216,168	176,819
外注費(千円)	171,676	158,896
減価償却費(千円)	114,079	133,452
地代家賃(千円)	25,480	14,280

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	155,599	114,201
その他(千円)	25,044	21,359
合計(千円)	180,643	135,561

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,489,774	2,489,774
当期変動額						
当期純利益					47,551	47,551
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	47,551	47,551
当期末残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,537,325	2,537,325

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	203,380	4,237,524	511,496	511,496	2,909	4,751,930
当期変動額						
当期純利益		47,551				47,551
自己株式の取得	136,675	136,675				136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			191,374	191,374	14	191,359
当期変動額合計	136,675	89,123	191,374	191,374	14	102,235
当期末残高	340,055	4,148,400	702,871	702,871	2,894	4,854,165

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,537,325	2,537,325
当期変動額						
当期純利益					214,178	214,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	214,178	214,178
当期末残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,751,503	2,751,503

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	340,055	4,148,400	702,871	702,871	2,894	4,854,165
当期変動額						
当期純利益		214,178				214,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			416,297	416,297	2,894	419,191
当期変動額合計	-	214,178	416,297	416,297	2,894	205,012
当期末残高	340,055	4,362,578	286,574	286,574	-	4,649,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

- ・ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年以内)
商標権	10年
その他の無形固定資産	8年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

aucfan課金サービス

aucfan課金サービスには、当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、RPAツール『オークファンロボ』、販売支援サービス『タテンポガイド』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等があり、主に『aucfan.com（オークファンドットコム）』では価格データ情報の提供をサービス履行義務としており、有料会員から月額利用料として料金を收受しております。当該履行義務は顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

ウェブマーケティング支援

ウェブマーケティング支援においては、インターネット広告等の集客施策や、各種ウェブサイト制作等のウェブマーケティングサポートを顧客へ提供しております。

主に媒体に広告出稿がされた時点や各種ウェブサイト制作分等を納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り（5年）、当該期間にわたり均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,614,589	1,614,589
関係会社出資金	60,600	121,535

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金においては、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額が取得価額に比べ著しく低下した場合には、将来の事業計画等により回収可能性が裏付けられる場合を除き、減損処理を行います。超過収益力が当事業年度末日において維持されているかは、対象会社の事業計画及び損益実績を用いて判定しております。なお、当事業年度においては、減損処理に伴う評価損は認識しておりません。

回収可能性の判定の基礎となる事業計画は、顧客の動向を踏まえた受注見込み等の重要な仮定に基づいて策定しており、これらは将来の関係会社を取り巻く様々な経済状況や経営環境の変化による不確実性を伴うものであるため、今後の状況が大きく変化した場合、翌事業年度の財務諸表において、評価損が発生する可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年(2018年)1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

### (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

第13回新株予約権が対象となりますが、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期金銭債権	538,444千円	349,139千円
短期金銭債務	89,940 "	89,909 "
長期金銭債権	19,008 "	19,008 "
長期金銭債務	1,436 "	1,436 "
貸倒引当金	122,233 "	133,176 "

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,100,000 "	1,500,000 "
差引額	200,000 "	100,000 "

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	169,864千円	107,291千円
売上原価	3,199 "	799 "
販売費及び一般管理費	26,035 "	38,888 "
営業取引以外の取引高	9,274 "	5,104 "

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	330,018千円	385,765千円
業務委託費	159,507 "	151,190 "
広告宣伝費	90,038 "	60,063 "
減価償却費	20,519 "	25,112 "
のれん償却費	3,978 "	3,978 "
貸倒引当金繰入額	43,591 "	20,475 "
株主優待引当金繰入額	- "	18,000 "

### 3 受取保険金

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

### 4 特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行っております。当該特別調査委員会の調査費用及び過年度決算訂正に関連する費用であります。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

### 5 構造改革費用

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年6月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、旧本社に係る原状回復費用及び旧本社の設備の除却等であります。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年9月30日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年9月30日)
子会社株式	1,614,589
営業投資有価証券に含まれる子会社株式	790,703
関係会社出資金	60,600

当事業年度(2024年9月30日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2024年9月30日)
子会社株式	1,614,589
営業投資有価証券に含まれる子会社株式	793,909
関係会社出資金	121,535

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	55,270千円	47,102千円
税務上の繰越欠損金	36,490	- "
投資有価証券評価損	220,425 "	224,181 "
子会社株式評価損	12,293 "	12,293 "
貸倒引当金	43,942 "	48,624 "
その他	19,995 "	26,254 "
繰延税金資産小計	388,419千円	358,456千円
評価性引当額	144,684 "	171,409 "
繰延税金資産合計	243,734千円	187,046千円
繰延税金負債		
未収事業税	1,821千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	310,203 "	135,991 "
繰延税金負債合計	312,025千円	135,991千円
繰延税金資産の純額	- 千円	51,055千円
繰延税金負債の純額	68,290千円	- 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "	2.4 "
住民税均等割	3.7 "	0.7 "
のれん償却	2.0 "	1.1 "
評価性引当額の増減	13.7 "	5.9 "
賃上げ促進税制による税額控除	- "	3.8 "
その他	0.5 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	36.9%

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得 原価 (千円)
有形固定資産							
建物	78,431	-	-	8,121	70,310	10,828	81,138
工具、器具及び備品	44,821	-	189	11,548	33,082	87,439	120,522
リース資産	2,587	-	-	554	2,033	739	2,772
有形固定資産計	125,840	-	189	20,223	105,426	99,006	204,433
無形固定資産							
のれん	8,950	-	-	3,978	4,972	-	-
商標権	1,391	-	-	277	1,114	-	-
ソフトウェア	320,559	155,030	35,600 (35,600)	138,063	301,925	-	-
ソフトウェア仮勘定	19,718	130,588	149,030	-	1,276	-	-
無形固定資産計	350,619	285,619	184,631 (35,600)	142,319	309,288	-	-

(注) 1. 上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高 149,030 千円
ソフトウェア仮勘定	当社サービス機能追加に伴う開発費用 130,588 千円

3. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
ソフトウェア	減損損失 35,600 千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替高 149,030 千円

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	124,500	148,399	133,109	139,790
貸倒引当金(投資その他の資産)	19,008	-	-	19,008
株主優待引当金	-	18,000	-	18,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://aucfan.co.jp/">https://aucfan.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主様 毎年9月30日を基準日とした当社株主名簿に記載された、当社株式3単元(300株)以上を保有されている株主様を対象といたします。 2. 株主優待内容 株式保有数及び保有年数に応じて以下の金額相当分の「QUOカードPay」を、ご希望に応じて進呈いたします。 (1) 保有株式数300株以上500株未満の株主様 継続保有期間1年未満：800円分、同1年以上：1,200円分 (2) 保有株式数500株以上1,000株未満の株主様 継続保有期間1年未満：2,500円分、同1年以上：4,000円分 (3) 保有株式数1,000株以上の株主様 継続保有期間1年未満：6,000円分、同1年以上：9,000円分 「継続保有期間1年以上」とは、毎年3月末日及び9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記載され、その全ての基準日(3月末日・9月末日)において、各区分の最小株式数(300株、500株、1,000株)を下回ることなく保有している状態を指します。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)2023年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月14日関東財務局長に提出。

(第18期第2四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)2024年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2024年11月1日 至 2024年11月30日)2024年12月4日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2024年12月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月25日

株式会社オークファン  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 憲 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 幸 太

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（収益認識関係）に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高4,840,369千円のうち、ソリューション事業の売上高は2,576,695千円（売上高の53.2%）、プラットフォーム事業の売上高は1,663,164千円（売上高の34.4%）を占めている。</p> <p>会社は、2022年10月21日に、連結子会社である株式会社SynaBiz（以下、「当該連結子会社」という。）における過年度の不適切な取引及び不適切な会計処理の有無等を調査するため、外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の調査及びその類似取引の有無等に関する調査を開始した。その結果、プラットフォーム事業に含まれる当該連結子会社において架空取引及び収益の過大計上、並びにソリューション事業における収益の過大計上及び収益の先行計上等の事実があったことを認識した。</p> <p>会社は、これらの事実を認識したことを受け、過年度の会計処理の修正を行い、2023年1月31日に2019年9月期から2022年9月期第3四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出した。また、特別調査委員会からの提言を踏まえ、次の再発防止策を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 適正な予算策定及び進捗管理</li> <li>(2) 内部統制の強化</li> <li>(3) 人事評価基準の見直し</li> <li>(4) 内部通報制度の実効性確保</li> <li>(5) コンプライアンス意識を徹底・向上させるための継続的な取組み</li> </ol> <p>上記の再発防止策は、前連結会計年度末までに実施されており、収益認識における不正の動機・プレッシャー、不正の機会、及び不正の姿勢・正当化は低減している。もっとも、ソリューション事業及びプラットフォーム事業における売上高は連結損益計算書に計上されている売上高の大部分を占めており、上述のとおり、過年度に不適切な会計処理が認識されていることからすれば、依然として両事業に関しては不正リスクが存在しており、当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は重要である。</p> <p>このことから、当監査法人は、ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識の実在性及び期間帰属の適切性の検証が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識を検討するため、主として次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前連結会計年度に実施した再発防止策の継続状況の評価を含む全社的な内部統制の評価を実施した。</li> <li>・ソリューション事業及びプラットフォーム事業における主要な販売プロセスの理解、及びその整備運用状況の評価を実施した。</li> <li>・経営者ディスカッション、並びにソリューション事業及びプラットフォーム事業の各事業担当責任者へのヒアリング等を実施し、各事業におけるサービス内容及び商流、並びに新規の取引や取引先に関する理解及び分析を行った。</li> <li>・ソリューション事業及びプラットフォーム事業における事業種別ごとに不正リスクの評価を実施し、不正リスクが高いと評価された取引について、サービス提供の実在性や期間帰属の適切性に関する客観性の高い証拠を入手し、検討した。</li> <li>・ソリューション事業及びプラットフォーム事業の主要な売掛金について残高確認を実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークファンの2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オークファンが2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている

場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年12月25日

株式会社オークファン  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 憲 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 幸 太

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2023年10月1日から2024年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファンの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識」と実質的に同一の内容であるため、記載を省略する。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。